

令和 7 年度予算の概要

(草 案)

名古屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	15
一般会計	
科目別予算見込額比較	16
目的別予算見込額比較	18
特別会計	
予算見込額比較	72
公営企業会計	
予算見込額比較	86
収益的収支の状況	93
参考資料	
一般会計当初予算の推移（昭和20年度～令和7年度） ...	96
市税収入見込額内訳	98
一般会計自主財源・依存財源の推移	99
一般会計公債依存度の推移（当初予算）	100
市債現在高の推移	101
基金現在高の推移	102
使用料改定等一覧	103
予算定員表	109

（注） 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。その一方で、海外経済の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。国においては、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行が実現されるよう、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定するとともに、令和6年度補正予算と令和7年度当初予算を一体として編成するなどしており、これら各種政策の効果もあって、景気は令和7年度にかけて緩やかな回復が続くことが期待される。

こうした中で、令和7年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、令和6年度に講じられた国の経済対策である定額減税の影響の縮小や個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税が、土地の負担調整措置や家屋の新增築により固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みである。一方、歳出においては、物価や賃金の上昇による影響に加え、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられず、また、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備の本格化により、投資的経費が大きな山場を迎えるなど、依然として厳しい状況にある。

令和7年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進し、施策を体系的に進めていく必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めるとともに、大規模施設整備積立基金や財政調整基金を活用することなどにより財源の確保を図ることとした。

2 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2028に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応す

ることとした。また、成長の原動力の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極的かつ戦略的に行うこととした。

(1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

「若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり」では、出会いや結婚の希望をかなえる支援として、結婚後の新生活の住まいに係る費用を助成することとした。

妊娠前から子育て期にわたる医療・相談・育児支援として、産前・産後ヘルプ事業、産後ケア事業、妊婦タクシー利用支援事業を拡充するほか、家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に対する生活支援を予定した。

就学前の子どもの育ちの支援として、令和8年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策により185人分の利用枠を確保するとともに、保育人材確保のための保育士就職準備金貸付事業を予定した。また、就労要件を問わず月に一定時間の通園ができる乳児等通園支援事業を実施するほか、多様な保育ニーズに対応するため、保育所等の障害児受入環境の整備、医療的ケア児の受入体制の強化とともに、私立幼稚園における一時預かり事業及び預かり保育拡充事業の拡充を予定した。

放課後等の子どもの居場所づくりの支援として、児童館における中高生の居場所づくりモデル事業を拡大するとともに、トワイライトスクール等における医療的ケア児の受入体制を整備することとした。

社会全体での子育てしやすい環境づくりとして、企業との連携により子ども・若者に多様な文化体験の機会を提供することとした。また、高校入学時の負担増に対応するため、貸与型入学準備金制度に代えて給付型入学支援金制度を創設するとともに、私立高等学校授業料補助の所得制限の撤廃等を予定した。さらに、子ども会の支援情報等をまとめたデジタルプラットフォームの構築、子どもの主体的な取組みを企業やNPO法人等が支援する新たな子ども会活動のモデル事業等を予定するほか、子育て支援企業の広報を拡充することとした。

(2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

「すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学

びの推進」では、子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進として、キャリア教育を引き続き推進することとした。また、子どもの体験活動拠点の設置に向けた活動プログラムのモデル実施のほか、夏休み期間中の体験活動に係る交通費助成のモデル実施を予定した。さらに、ナゴヤ学びのコンパスに基づき子ども中心の学びを進めるナゴヤ・スクール・イノベーション事業を推進するほか、学びの多様化学校の設置に向けた調査研究を予定した。

豊かな心身の育成の推進として、休日の中学校部活動に代わる地域クラブ活動を全市で実施するとともに、部活動外部顧問派遣事業を拡充することとした。

社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進として、名古屋市立大学の滝子及び田辺通キャンパスの整備、なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく星が丘図書館（仮称）の整備を予定した。

「学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進」では、誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援として、区役所へのこども家庭センターの設置拡大を予定した。

支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援として、不登校児童生徒の支援に向けた取組みを強化するため、校内における教室以外の居場所づくりを中学校110校に拡大するとともに、新たに小学校においてモデル実施するほか、なごやか中学校（夜間中学）の開校を予定することとした。また、なごや子ども応援委員会において、相談までの待ち日数が長い小学校の非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充等を行うほか、学校生活介助アシスタントの派遣拡充、看護介助員の配置拡充を予定した。さらに、包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築、児童発達支援センターの見守り一時支援拡充のモデル実施を予定するとともに、北部地域療育センターに地域支援・調整部門を設置するほか、ファミリーホームの開設に係る改修費を助成することとした。

（３）一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

「人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり」では、誰もが尊重される社会の推進として、市民の人権を守るための実効性のある条例制定や新たな人権擁護体制の整備に向けた調査等を行うとともに、若年層に対する人権啓発を予定した。

バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりとして、障害者等の当事者が本市の施設整備に参画する場を設け、使いやすさ等のニーズを反映させる

バリアフリー整備相談支援事業を予定した。また、地下鉄駅のエレベーターや鶴舞線の可動式ホーム柵の整備等を進めるとともに、民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵やエレベーター等の整備に対する補助を行うこととした。さらに、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けて、競技会場最寄駅の案内サイン・トイレ等の改修や歩道の整備など、競技会場へのアクセスルートのバリアフリー改修を予定した。

一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくりとして、ライフステージ全般を通じた発達障害児者に対する支援を拡充するため、名古屋市立大学病院こころの発達診療研究センターの体制強化を行うほか、障害者グループホーム等の整備補助を予定した。また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するため、初期日本語集中教室の受入対象の拡充、中学校におけるブラウザ型AI同時翻訳ツールの活用、母語学習協力員の配置拡充を予定した。さらに、中小企業の人材確保のため、専門家による伴走支援を行うこととした。

困難な状況にある人への支援として、孤独・孤立対策事業の推進を図るための実態把握調査、困難な問題を抱える女性へのアウトリーチ型支援のモデル実施を予定した。

「健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり」では、予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進として、SNS等を活用した女性の健康相談窓口を設置することとした。

救急医療体制等の充実として、市民に対する安心・安全の提供のため、名古屋市立大学病院において救急災害医療センターを整備するとともに、E-ステーションにおけるドクターカーの24時間運用を進めることとした。

地域包括ケアシステムの深化・推進として、認知症疾患医療センターの増設や認知症に関する理解促進のための広報・啓発を行うとともに、特別養護老人ホームの整備を予定した。

「持続可能で活力のある地域づくり」では、地域活動の推進として、町内会等におけるICT活用体験会や、地域団体と地域活動を担う新たな人材の連携を促すプログラムを実施することとした。

(4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化」では、逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化として、避難行動要支援者の個別避難計画作成モデル事業

を拡充するとともに、民間建築物の耐震化を支援することとした。

防災人材育成の推進として、安否確認札等を活用した自主防災組織の活動支援や各戸啓発の実施とともに、港防災センターの移転改築に係る基本計画の策定を予定した。また、陸前高田市との友好都市交流を推進することとした。

災害対応力の強化として、市内災害ボランティアセンターの通信環境の整備、感震ブレーカーの設置助成を予定するとともに、浸水想定区域の拡大に伴う災害用トイレの備蓄の充実を図ることとした。また、南陽支所等の改築、西部医療センターにおける災害拠点病院の機能維持に向けた新棟整備の設計等を予定した。

都市防災機能の強化として、橋りょう、排水施設、上下水道施設や地下鉄構造物等の耐震化を行うとともに、無電柱化を推進することとした。また、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策を予定した。

「犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり」では、犯罪の抑止・交通安全対策の強化として、地域における防犯カメラの修繕費補助を実施するとともに防犯灯LED化助成、防犯灯・防犯カメラ電気料補助を拡充することとした。また、通学路における子どもの交通安全対策を強化するため、横断歩道のカラー化を行うとともに、民間企業との連携や動画の活用によるドライバー向け啓発を行うこととした。このほか、全年齢を対象とした自転車乗車用ヘルメットの購入費補助を予定した。

(5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

「スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実」では、都市機能を支える基盤・ネットワークの強化として、リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては乗換空間の詳細設計や地下広場の整備に係る工事等、東西通路の設計、桜通の道路空間再整備の検討等を、駅西側においては平面レベルの整備に係る工事等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、名駅南地下公共空間整備に係る事業者選定準備を行うこととした。

さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリア再整備の事業化に向けた検討やオアシス21の改修設計を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、アスナル金山エリア再整備の事業化に向けた

検討や金山総合駅連絡通路橋リニューアルを行うほか、市民会館の改築による新たな劇場の整備運営に係る事業者選定準備を行うこととした。

先進技術の活用による快適な移動環境の実現として、新たな路面公共交通システムであるSRTの当初運行を名古屋駅・栄間を広小路通でつなぐルートで予定するとともに、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術を活用した輸送システムの導入検討を進めることとした。

ウォーカブルなまちづくりとして、中川運河の再生を推進するための社会実験等を実施するほか、堀川の魅力向上とにぎわいづくりに向けた水辺環境の整備等や白鳥プロムナードの再整備を予定した。

「脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり」では、脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進として、水素エネルギーの普及促進のため、中小企業の水素分野への参入を支援するとともに、公有地における大規模水素ステーション整備に向けた調査を行うほか、なごや観光ルートバスへの燃料電池バスの導入準備を予定した。

循環経済への移行の加速化として、資源の各戸収集モデル実施に向けた準備を進めることとした。

グリーンインフラの取り組みによる自然共生社会の実現として、ガイドラインの策定、道路への雨庭導入に向けた試験整備等を行うこととした。また、市民に身近なチョウに関連付けた生物多様性の主流化に向けた取組みとともに、新堀川の水質浄化策として地下水を利用するための井戸等の整備を予定した。

「新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化」では、イノベーションの創出による経済活性化として、引き続き、起業家向け民間プログラムへの助成や実証・共創・交流の場の提供により、イノベーターの集積を通じた付加価値の創造を図るとともに、国内外から注目される大規模イベントを開催することとした。また、小中高生起業家人材育成事業において、小・中学校のキャリアタイムを活用した起業家教育授業等を実施するほか、東京圏を中心とした企業誘致や地域経済のグローバル化を図るための外国企業誘致の強化、SDGsの推進につながるビジネス展開の支援を予定した。

中小企業の経営基盤強化として、カスタマーハラスメント対策の支援のため、対策経費の助成等を予定した。

地域商業の活性化として、老朽化した商店街共同施設の計画的な改修等への助成を行うほか、商店街商業機能再生モデル事業を実施することとした。

なお、令和6年度2月補正予算に計上する紙及び電子のプレミアム付き商品

券を発行する地域経済活性化促進事業について、令和7年度に繰越し、取り組むこととした。

「名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり」では、名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光MICE都市の実現として、名古屋城において、本丸外の無料化実証実験、本丸御殿長期保全計画の策定、天守閣木造復元のための石垣保存対策や昇降技術の開発に係る設計等を予定するとともに、金シャチ横丁第二期整備として博物館及び多目的休憩所の整備に向けた調査を行うほか、名城エリアを歴史・観光・文化・スポーツの拠点とする基本構想の策定を予定した。また、堀川において持続的な運航に向けた水上交通の活性化を予定するとともに、熱田神宮周辺の魅力向上のため、熱田区役所南地区市街地再開発事業の実施方針策定に向けた検討を予定するほか、揚輝荘の保存・活用及び北園施設改修設計、有松古民家の利活用に向けた改修等の補助、能楽堂を活用した伝統芸能の魅力発信を行うこととした。

さらに、令和8年大河ドラマの放送に合わせ、歴史観光推進施設等を活用した観光プロモーションや大河ドラマと連動した特別展示に向けた秀吉清正記念館の利用環境整備、中村公園及び豊國参道の再整備を予定するとともに、東山動植物園におけるアジアゾーンなどの再生整備を進めるほか、博物館のリニューアル改修を行うこととした。加えて、アジア・アジアパラ競技大会を見据え、引き続き、市内での宿泊促進のための観光コンテンツ造成、宿泊施設バリアフリー化推進補助、インバウンド誘客の強化を予定するほか、高級ホテル立地促進補助の受付再開、名古屋ならではのMICEブランディングの推進、なごや観光ルートバスの名古屋駅・名古屋城間直行便等の準備、国際展示場第2展示館改築に係る事業者選定を予定した。このほか、ツーリズムEXPOジャパン2025での観光PR、2025年日本国際博覧会への出展、愛・地球博20周年記念行事の開催、国際的なアニメーション映画祭の開催支援を行うこととした。

スポーツの力による都市活力の強化として、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、引き続き、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に対する負担金及び県・市が開催都市として共同で実施する大会関連事業を予定するとともに、瑞穂公園陸上競技場、総合体育館レインボーホールや港サッカー場等の競技会場の整備、メディアセンター等として利用される国際展示場の改修を予定するほか、広報なごやに特集記事を掲載することとした。また、トップスポーツチーム活動支援事業、スポーツ総合情報サイトの構築のほか、新たな障害者スポーツセンターの整備、スポーツ医・科学の拠点整備に向けた

基本構想の策定を予定した。このほか、ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025、第79回全国レクリエーション大会 in あいちの開催を予定した。

3 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、介護施設等の開設準備経費補助など介護サービス提供体制の整備、おむつ等購入費用助成に向けた準備を予定した。

児童福祉では、産休あけ・育休あけ入所予約事業、エリア支援保育所事業を拡充するとともに、重症心身障害児等のレスパイト支援、早期子ども発達支援体制に係る検討、こどもホスピス支援に向けた調査等を行うこととした。また、公立保育所において、安全対策強化に向けた門扉の電子錠や保育室内カメラの設置、キャッシュレス決済の導入を予定するとともに、社会福祉法人への移管を進めることとした。さらに、西部地域療育センターの送迎バスを増車するほか、児童相談所職員の専門性向上を図るとともに、一時保護された児童の特性に応じた支援のための受入施設を拡充することとした。加えて、保育所や児童養護施設等における給食食材費の支援、障害児通所支援事業所等に対する指導監査体制の強化、児童自立支援施設玉野川学園の改築を行うこととした。

障害者福祉では、障害支援区分認定の期間短縮に向けた認定調査体制の強化、発達障害者支援センターのあり方調査、福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備を予定した。また、重度訪問介護利用者の修学を支援するため、大学等への通学時における身体介護等の支援を充実するとともに、視覚障害者に係る相談支援事業のモデル実施、聴覚障害者等の意思疎通の支援のためのコミュニケーションカードの作成、失語症者向け意思疎通支援者派遣事業の拡充を予定した。

健康な生活の支援では、麻しん抗体検査及び予防接種費用の助成、歯科口腔保健対策の推進、緑内障検診に関する調査、ピアサポーター養成研修を予定するとともに、分煙施設設置費用助成を拡充することとした。

このほか、乳児等の保育に関する調査、買い物弱者実態調査、第8期障害福祉計画及びはつらつ長寿プランなごや2029の策定調査、第5次食育推進計画の策定を予定するとともに、名古屋市立大学医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新、東部医療センター救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備、西部医療センター放射線治療棟の整備、総合リハビリテーションセンター附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に伴い運営に必要なとなる支援、陽子線治療センターの治療機器更新に係る調査、水道料金等福祉対策特例措置に対する負担金を予定した。

＜都市の安全と環境＞

消防防災体制の強化をめざし、消防団詰所、消防団車両、消防車両の整備や消防ヘリコプターの更新のほか、救急需要増加への対応として千種消防署に昼間時間帯の救急隊の増隊を予定した。また、災害時の非常通信手段の強化のため、公共安全モバイルシステム及び低軌道衛星通信機器を導入するとともに、消防救急デジタル無線を更新することとした。このほか、2026年アジア消防長協会総会の開催準備を予定した。

災害対策では、令和6年能登半島地震で明らかとなった課題や教訓を踏まえ、大規模災害時受援計画の見直しを行うほか、南海トラフ地震等に係る新たな被害想定調査等を予定した。また、水防法改正を踏まえ、ハザードマップを改定するとともに、備蓄物資の充実を図ることとした。このほか、気候変動を踏まえた河川に関する治水計画の見直しに向けた検討を予定した。

環境の保全では、ジンバブエ共和国で開催されるラムサール条約第15回締約国会議（COP15）における本市の取組みの発信、アジア・アジアパラ競技大会での木製什器の活用による森林保全の啓発、2027年国際園芸博覧会への出展に向けた準備を予定するほか、市施設のZEB化に向けた調査検討を行うこととした。

廃棄物の減量と処理では、粗大ごみ手数料の納付にキャッシュレス決済を導入するとともに、資源・ごみの持ち去り防止対策を行うこととした。また、南陽工場の設備更新工事、猪子石工場における建築設備等大規模改修工事の実施設計、鳴海工場の大規模改修に向けた調査検討、第一処分場の廃止計画検討調査、愛岐処分場旧浸出水処理施設の解体工事を行うこととした。このほか、西資源センターの供用開始を予定した。

＜市民の教育と文化＞

学校教育の充実として、望ましい学校規模の確保に向けて西区における小学校統合校の整備に向けた設計を行うほか、橘小学校等複合化整備、小学校給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入拡大、空調設備の整備を予定するとともに、野外教育センター及び中学校スクールランチ事業のあり方に関する調査を行うこととした。また、就学援助について、当面の間、所得基準の引上げにより対象者を拡大するとともに、夜間中学就学に係る経済的支援を行うこととした。さらに、小・中学校や特別支援学校等における給食食材費の支援、小学校における学校外プールを活用した水泳指導の拡充、教員人事システムの構築に向けた調査を予定した。このほか、名古屋市立大学において、医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻及びデータサイエンス研究科の開設とともに、桜山キャンパスの将来構想に係る調査及び実験動物研究教育センター改築に係る設計を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、市立学校PTAの活動活性化に向けた調査、生涯学習センター等の利活用調査を行うこととした。

スポーツ・レクリエーションの推進として、瑞穂公園の北陸上競技場の舗装改修やレクリエーション広場及び周辺環境の整備のほか、御岳休暇村の活用推進調査を予定した。

文化の振興として、次期文化芸術推進計画を策定するとともに、美術館のリニューアルに向けた整備手法の調査、文化施設の舞台音響設備等の更新を行うこととした。

コミュニティ・市民活動の支援として、持続可能な地域活動に向けた地域コミュニティのあり方検討、コミュニティセンター建設の設計を予定した。

男女平等参画施策として、次期男女平等参画基本計画を策定するとともに、女性のキャリア形成や男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発を予定した。

国際交流の推進として、シドニー市姉妹都市提携45周年記念事業、トリノ市姉妹都市提携20周年記念事業を予定するほか、多文化共生に係る課題調査を行うこととした。

＜市街地の整備＞

安全で快適な市街地の形成に向けて、筒井地区、上志段味地区、中志段味地区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進するとともに、臨海部防災区域の見直しを行うこととした。

総合交通体系の形成をめざし、枇杷島野田町線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口等の追加・改良を行うほか、名城公園北園・地下鉄名城公園駅間の地下横断歩道の整備を進めることとした。このほか、効率的かつ安全で持続可能なインフラを提供し続けるため、公共土木インフラの管理業務D Xを推進するとともに、道路ビジョン（仮称）の策定準備、テクニカルセンターの運営を予定した。

市営交通事業の推進として、バス車両の更新を進めるとともに、環境負荷低減に向けた電気バスの試行導入を予定した。また、地下鉄駅の壁・床・天井・照明などのリニューアルを進めるとともに、クレジットカード対応券売機の設置拡大、クレジットカードタッチ決済等の導入に向けた自動改札機の改修を予定した。このほか、敬老パス利用者や観光客、若年層をターゲットとした戦略的な利用促進策を展開することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めるとともに、木曽川水系連絡導水路事業に対する負担金を予定した。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため雨水幹線の整備を進めるとともに、中区三の丸地区の分流化の整備等を予定した。

デジタル改革の推進のため、引き続き保険年金システムをはじめとした地方公共団体情報システムの標準化を進めるとともに、コミュニケーションツールやスケジューラー等のグループウェアの環境構築、データ連携基盤の開発及び業務実装の推進、文書管理システムの再構築、予算編成システムの構築など市役所D Xに取り組むこととした。

<市民の経済>

産業の振興では、70周年を迎える「な・ご・や商業フェスタ」の開催に対する助成を予定した。

観光・コンベンションの振興では、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューローの観光地域づくり法人の登録に向けた支援のほか、国際会議場の改修工事を予定した。

消費生活の安定・向上では、中央卸売市場本場・北部市場機能向上整備基本

計画に基づく整備の設計等を行うこととした。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。また、なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業を行うこととした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特성에応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、戸籍への氏名の振り仮名記載対応、区役所におけるスマート窓口の導入に向けた調査、市内商業施設へのマイナンバーカードサービスコーナー等の設置を行うほか、中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間の地下通路整備を進めることとした。このほか、企業との連携などによるシティプロモーションの推進、市公式ウェブサイトの機能強化を行うこととした。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、公共施設等総合管理計画に基づき、市設建築物についてはリニューアル改修、機能保全改修等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、多様な人材確保のための採用管理システムの導入や公務の魅力発信の強化、参議院議員通常選挙の執行及び国勢調査の実施を予定した。

4 行財政改革の取り組み

令和7年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、中川児童館留守家庭児童クラブについて、当該学区におけるトワイライトルームの実施等を踏まえ廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館等への寄贈の活用を図ることとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、PFI手法による瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営、北名古屋工場の建設・運営、設計施工一括発注方式による国際会議場の改修工事や橘小学校等複合化整備を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図るとともに、株式会社国際デザインセンターを解散することとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、自動車運送事業では市バスの管理委託の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(2) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けや、芸術創造センター、起震車及び図書館分館へのネーミングライツ導入など、保有資産の有効活用に努めることとした。

また、引き続き、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るとともに、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用することとした。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，％)

会 計 名	令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				⑦／⑥	⑥／⑤
一 般 会 計	1,617,187,000	1,485,300,000	131,887,000	8.9	5.2
特 別 会 計	1,149,359,374	1,077,349,298	72,010,076	6.7	9.3
公営企業会計	450,006,531	431,037,936	18,968,595	4.4	4.0
合 計	3,216,552,905	2,993,687,234	222,865,671	7.4	6.5

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計

科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，％)

科 目	令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					7 年度	6 年度
市 税	667,401,000	627,631,000	39,770,000	6.3	41.3	42.3
地 方 譲 与 税	6,378,100	6,267,100	111,000	1.8	0.4	0.4
県 税 交 付 金	103,516,000	93,990,000	9,526,000	10.1	6.4	6.3
地方特例交付金	2,922,000	16,345,000	△ 13,423,000	△ 82.1	0.2	1.1
地 方 交 付 税	1,200,000	3,200,000	△ 2,000,000	△ 62.5	0.1	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700,000	800,000	△ 100,000	△ 12.5	0.0	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	38,254,519	39,568,213	△ 1,313,694	△ 3.3	2.4	2.7
国 庫 支 出 金	295,084,431	270,391,139	24,693,292	9.1	18.2	18.2
県 支 出 金	86,800,515	79,398,784	7,401,731	9.3	5.4	5.3
諸 収 入	97,873,928	100,170,013	△ 2,296,085	△ 2.3	6.0	6.7
貸 付 金 返 還	59,526,989	60,696,079	△ 1,169,090	△ 1.9	3.7	4.1
市 債	216,606,000	167,233,000	49,373,000	29.5	13.4	11.3
臨時財政対策債	—	2,000,000	△ 2,000,000	皆減	—	0.1
繰 入 金 等	100,450,507	80,305,751	20,144,756	25.1	6.2	5.4
寄 附 金	15,655,126	13,172,724	2,482,402	18.8	1.0	0.9
基 金 繰 入 金	51,704,996	38,591,396	13,113,600	34.0	3.2	2.6
計	1,617,187,000	1,485,300,000	131,887,000	8.9	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					7 年度	6 年度
議 会 費	1,837,489	1,851,728	△ 14,239	△ 0.8	0.1	0.1
総 務 費	55,904,916	40,320,038	15,584,878	38.7	3.5	2.7
健 康 福 祉 費	392,423,739	380,886,929	11,536,810	3.0	24.3	25.6
子ども青少年費	231,688,441	200,023,254	31,665,187	15.8	14.3	13.5
環 境 費	55,507,502	37,988,208	17,519,294	46.1	3.4	2.6
スポーツ市民費	50,059,093	44,467,278	5,591,815	12.6	3.1	3.0
経 済 費	57,382,723	70,219,072	△ 12,836,349	△ 18.3	3.5	4.7
観光文化交流費	35,598,278	10,036,696	25,561,582	254.7	2.2	0.7
緑 政 土 木 費	97,426,525	83,265,872	14,160,653	17.0	6.0	5.6
住 宅 都 市 費	43,285,849	43,697,856	△ 412,007	△ 0.9	2.7	2.9
消 防 費	7,446,322	11,618,290	△ 4,171,968	△ 35.9	0.5	0.8
教 育 費	103,099,577	89,823,896	13,275,681	14.8	6.4	6.1
職 員 費	292,823,822	285,260,359	7,563,463	2.7	18.1	19.2
公 債 費	138,077,167	132,723,715	5,353,452	4.0	8.5	8.9
諸 支 出 金	54,525,557	53,016,809	1,508,748	2.8	3.4	3.6
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,617,187,000	1,485,300,000	131,887,000	8.9	100	100

目的別予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分		令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	構 成 比	
						7 年度	6 年度
1 市民の福祉と健康		696,522,527	655,078,280	41,444,247	6.3	43.1	44.1
	(1) 福祉	624,151,672	580,486,887	43,664,785	7.5	38.6	39.1
	(2) 健康	72,370,855	74,591,393	△ 2,220,538	△ 3.0	4.5	5.0
2 都市の安全と環境		159,542,504	141,459,901	18,082,603	12.8	9.9	9.5
	(1) 災害の防止	49,523,067	54,132,810	△ 4,609,743	△ 8.5	3.1	3.6
	(2) 環境の保全と緑化	47,283,488	41,487,486	5,796,002	14.0	2.9	2.8
	(3) 廃棄物の減量と処理	62,735,949	45,839,605	16,896,344	36.9	3.9	3.1
3 市民の教育と文化		274,570,151	233,004,391	41,565,760	17.8	17.0	15.7
	(1) 学校教育	194,221,213	176,405,939	17,815,274	10.1	12.0	11.9
	(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	62,125,182	43,936,103	18,189,079	41.4	3.9	3.0
	(3) 文化	13,014,035	8,322,646	4,691,389	56.4	0.8	0.6
	(4) コミュニティ ・市民活動	4,250,541	3,441,002	809,539	23.5	0.3	0.2
	(5) 男女平等参画	323,360	295,068	28,292	9.6	0.0	0.0
	(6) 国際都市	635,820	603,633	32,187	5.3	0.0	0.0
4 市街地の整備		165,270,636	153,178,622	12,092,014	7.9	10.2	10.3
	(1) 市街地整備	12,761,077	13,520,180	△ 759,103	△ 5.6	0.8	0.9
	(2) 住宅	22,494,944	20,549,293	1,945,651	9.5	1.4	1.4
	(3) 交通	74,044,216	68,633,979	5,410,237	7.9	4.6	4.6
	(4) 港湾・空港	3,533,534	3,309,602	223,932	6.8	0.2	0.2
	(5) 情報・通信	16,091,464	12,061,260	4,030,204	33.4	1.0	0.8
	(6) 水	36,345,401	35,104,308	1,241,093	3.5	2.2	2.4
5 市民の経済		94,199,403	81,932,996	12,266,407	15.0	5.8	5.5
	(1) 産業振興	56,617,051	69,349,740	△ 12,732,689	△ 18.4	3.5	4.7
	(2) 観光・コンベンション	32,945,625	7,893,867	25,051,758	317.4	2.0	0.5
	(3) 都市農業	1,655,574	1,618,165	37,409	2.3	0.1	0.1
	(4) 消費者・勤労者	2,981,153	3,071,224	△ 90,071	△ 2.9	0.2	0.2
6 人権と市民サービス		89,004,612	87,922,095	1,082,517	1.2	5.5	5.9
7 市債の返済		138,077,167	132,723,715	5,353,452	4.0	8.5	9.0
合 計		1,617,187,000	1,485,300,000	131,887,000	8.9	100	100

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

696,522,527 千円（◎ 655,078,280 千円） 6.3 %増

（1） 福 祉

624,151,672 千円（◎ 580,486,887 千円） 7.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	67,870,578		64,649,821
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		341,339	350,077
		高齢者福祉相談員の活動 54人	207,077
		老人クラブの活動助成 1,041クラブ	
		141,687	142,317
		敬老金の支給 14,310人	69,300
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	1,800
		600	
		5人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	11,091,996
		12,813,862	
		65歳以上 339,000人	
		市営交通料金	9,020,779
		10,573,196	
		ガイドウェイバス料金	125,886
		127,798	
		西名古屋港線料金	169,119
		163,912	
		名鉄、近鉄、JR東海料金	1,014,125
		1,077,147	
		名鉄バス、三重交通料金	100,872
		104,408	
		制度変更後の影響等調査	12,000
		12,000	
		業務処理センターの運営等	649,215
		755,401	
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		1,900	2,000
		認知症施策の推進	314,602
		308,509	
		○ 認知症の理解促進	
		もの忘れ検診	
		○ 認知症疾患医療センターの運営	
		7→9カ所	
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営	51,678
		54,443	
		障害者・高齢者権利擁護センター(4カ所)の運営助成	360,723
		369,677	
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		163,191	160,702
		民間施設への措置等	2,431,212
		2,408,415	
		市立施設の運営	3,908,654
		3,777,213	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		特別養護老人ホーム 厚生院 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 鯉城学園 入学定員568人 高齢者就業支援センター 厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修 950,000 47,000 民間特別養護老人ホームの整備補助 44,400 284,160 多床室型 ◎名東区 定員120人 民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 251,180 251,661 ○介護サービス提供体制の整備 772,647 54,182 介護施設等の開設準備経費補助 介護施設等の介護ロボット等導入補助 介護施設等における看取り環境整備補助 介護職員用宿舎施設整備補助 ○橘小学校等複合化整備事業 13,735 2,000 ○中川福祉会館リニューアル改修 102,864 9,100 福祉給付金の支給 57,600人 8,816,338 8,734,069 後期高齢者医療会計への財源繰出 34,553,799 33,867,243 その他高齢者福祉関係経費 1,701,655 2,308,268	
児 童 福 祉	250,405,666	子ども・親総合支援 888,840 872,465 家庭訪問型相談支援事業 356,396 356,396 高校生世代への学習・相談支援事業 64,991 64,731 ナゴヤ型若者の就労支援 319,430 308,715 子どもの権利擁護機関の運営 148,023 142,623 児童手当 47,374,215 35,414,355 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 305,878人 3歳未満 第1子・第2子 月15,000円 第3子以降 月30,000円 3歳以上18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月30,000円 児童扶養手当 7,895,023 7,523,687 18歳以下 21,657人	

事	項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
			第1子 月10,740～45,500円 →月11,010～46,690円 第2子以降加算額 月5,380～10,750円 →月5,520～11,030円	
			ひとり親家庭手当 418,330	428,209
			18歳以下受給開始後3年間 6,704人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	
			子育て支援の推進 3,416,844	3,219,854
			◎乳児等通園支援事業 子ども・子育て支援センターの運営 子育て応援拠点の設置 16カ所 地域子育て支援拠点の設置 45カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所	
			○エリア支援保育所事業 57→62カ所 保育案内人の配置 44人 病児・病後児デイケア事業 24カ所	
			◎子どもの体験活動交通費助成モデル事業	
			○子育て支援企業認定・表彰制度	
			児童虐待対策 2,124,494	1,731,698
			○こども家庭センターの設置 3→8カ所	
			○児童相談所の専門性等向上事業 児童虐待対応支援員の配置 46人 一時保護施設の運営	
			○児童の特性に応じた支援	
			◎妊産婦等生活援助事業	
			○産前・産後ヘルプ事業	
			○産後ケア事業	
			児童の健全育成 161,251	137,650
			○子ども会活動の振興 1,501団体 ICTツールの活用促進 地域子ども会運営マニュアルの作成 デジタルプラットフォームの整備 アシストバンク事業の充実 新たな子ども会活動モデル事業 児童遊園地・どんぐりひろば	
			放課後事業の推進 7,418,015	6,999,040
			トワイライトルーム 56校 トワイライトスクール 204校	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ トワイライトスクール等における医療的ケア児支援事業 留守家庭児童健全育成事業 224カ所	
		子ども医療費の助成 13,926,649	14,248,661
		18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 311,702人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,640,796	1,676,446
		18歳以下 34,000人	
		ひとり親家庭等の援護 1,165,516	1,097,203
		中学生の学習支援事業	
		母子家庭等自立支援事業	
		子どものための教育・保育給付等 80,039,719	68,730,666
		施設型 71,984,249	61,870,802
		定員 53,190人 (うち3歳未満児 18,055人)	
		認定こども園 115カ所	
		幼稚園 48カ所	
		保育所 366カ所	
		地域型 8,055,470	6,859,864
		定員 2,902人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 17カ所	
		小規模保育事業所 175カ所	
		居宅訪問型保育事業所 8カ所	
		事業所内保育事業所 10カ所	
		子育て支援施設等利用給付 4,658,366	5,334,683
		国立幼稚園・私学助成幼稚園	
		民間施設への措置等 7,827,928	6,821,722
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		里親支援センター	
		障害児支援施策の実施 22,466,450	17,696,214
		○ 早期子ども発達支援体制に係る検討	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 地域療育センター地域支援・調整部門の設置 2→3カ所 ○ 児童発達支援センターにおける見守り一時支援 ○ 包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築 ◎ 重症心身障害児等のレスパイト支援事業 給食費に係る物価高騰対策支援金	
		民間施設の援護 15,953,179	14,835,180
		- 交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） - 運営費補給金 ○ 賃貸方式による保育所等の設置 192→194カ所 - 延長保育事業 - 休日保育事業 - 一時保育事業 ○ 私立幼稚園における一時預かり事業 24時間緊急一時保育事業 ○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 111→112カ所 ○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 20→21カ所 ○ 障害児保育事業 ○ 医療的ケア児保育支援事業 ○ 保育士確保支援事業 ○ ファミリーホーム開設に係る改修費補助 給食費に係る物価高騰対策支援金	
		市立保育所（83カ所）の運営 16,670,867	15,304,986
		- 定員 8,122人 （うち3歳未満児 2,132人） - 延長保育 - 休日保育 - 一時保育 ○ 障害児保育 ○ 医療的ケア児受入 ◎ キャッシュレス決済の導入 ○ 安全対策設備設置 給食費に係る物価高騰対応支援	
		市立施設の運営 7,665,736	7,004,612
		- 児童相談所 3カ所 - 地域療育センター 2カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 西部地域療育センター通園部送迎バスの増車 児童館 16カ所 ○ 中高生の居場所づくりの推進 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所 給食費に係る物価高騰対応支援 ○ 公立保育所の社会福祉法人への移管 111,665 ◎ 民間保育所等の整備補助 1,427,841 改築 西 区 定員90→100人 中村区 定員270→280人 中村区 定員90→95人 熱田区 定員65→75人 港 区 定員60→70人 名東区 定員97→110人 天白区 定員90→95人 幼稚園から認定こども園への移行 名東区 定員294人 民間障害児入所施設の改築補助 114,319 守山区 定員30人 ○ 橘小学校等複合化整備事業 25,423 ○ 玉野川学園の改築 174,000 ○ 公立保育所のリニューアル改修 1,772,678 ○ 児童館のリニューアル改修 220,191 その他児童福祉関係経費 4,847,331 ○ 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査 ◎ こどもホスピス支援に向けた調査等 保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備 ◎ 乳児等の保育に関する調査 ○ 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化 (42,900)	80,926 2,516,306 109,579 2,000 27,922 559,982 160,000 4,843,490
障 害 者 福 祉	138,175,657	◎ 第8期障害福祉計画の策定調査 17,610 障害者自立支援制度の実施 116,892,950 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等	131,737,810 — 107,661,399

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 ○ 重度訪問介護利用者の大学修学支援 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○ 障害支援区分認定調査 障害者差別解消の推進 106,762 96,839 障害者差別相談センターの運営 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 1,338,985 1,374,321 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 129,372 129,072 障害者に対する意思疎通支援 92,596 105,906 ○ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 ◎ コミュニケーションカードの作成 障害者虐待相談支援事業 23,953 23,906 発達障害児(者)相談支援事業 35,658 24,872 ◎ 発達障害者支援センターのあり方調査 ○ 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達 障害児(者)への支援 75,000 60,000 就労支援の促進 231,175 219,724 障害者就労支援窓口の運営 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成 特別障害者手当等の支給 1,927,177 1,852,938 障害児福祉手当(20歳未満) 月16,100~29,750円 特別障害者手当(20歳以上) 月34,590~41,440円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月16,100~29,750円 重度障害者(児)給付金 102,780 103,780 5,139人 年20,000円 外国人障害者給付金 3,888 5,184 9人 月36,000円 民間戦災傷害者援護見舞金 5,000 5,000 50人 年100,000円 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 2,958,881 2,280,081	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 135,231人 市営交通料金 2,008,343 ガイドウェイバス料金 31,564 西名古屋港線料金 74,778 名鉄、近鉄、J R 東海料金 390,134 名鉄バス、三重交通料金 19,782 業務処理センターの運営等 434,280 ○ 福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備 重度障害者タクシー料金の助成 706,356 障害者自立支援配食サービス事業 36,282 心身障害者扶養共済制度の実施 621,009 障害者医療費の助成 39,040人 7,956,256 障害者歯科保健医療センターの運営助成 150,488 精神措置入院医療の給付 139,307 市立施設の運営 3,474,146 身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 重症心身障害児者施設 福祉用具プラザの運営 124,799 成年後見あんしんセンターの運営 13,618 ◎ 障害者グループホーム等の整備補助 143,910 北区 共同生活援助 定員 8 人 港区 短期入所 定員 4 人 緑区 共同生活援助 定員10人 短期入所 定員 1 人 その他障害者福祉関係経費 867,699 ◎ 視覚障害者に係る相談支援事業のモデル実施 (2,296,000)	1,696,130 33,271 73,092 333,866 16,554 127,168 689,984 42,733 637,247 7,488,555 155,488 157,609 5,337,392 124,078 12,919 41,100 811,683
生 活 保 護	89,487,223	生活保護扶助費 86,194,486 47,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 5,483 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（3カ所）の運営 855,865 その他生活保護関係経費 2,431,389	90,842,326 84,422,257 5,856 1,647,105 2,187,633

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中学生の学習支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業 旧植田寮の取り壊しに向けた調査	(2,579,475)
その他社会福祉 関 係 経 費	78,212,548	○ はつらつ長寿プランなごや2029の策定調査 19,625 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 332,977 ◎ 名鉄森下駅 近鉄名古屋駅 J R 名古屋駅（中央本線） ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 （200台） 40,000 バリアフリー情報の発信 31,024 ○ バリアフリー整備相談支援事業 35,484 重層的支援体制整備事業（16区） 843,003 地域包括支援センター（29カ所）の運営 3,008,593 ○ 孤独・孤立対策事業 7,054 ワークダイバーシティモデル事業 11,986 出会いや結婚の希望をかなえる支援 629,729 ◎ 結婚新生活支援事業 587,729 婚活イベント及び事前セミナーの開催 10,000 ライフデザインセミナーの開催 32,000 社会福祉協議会への助成 1,045,737 民生委員（4,502人）の活動 219,854 中国帰国者の援護 485,883 ホームレスの自立支援 558,748 自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 477,441 ○ 水道料金等福祉対策特例措置負担金 721,267 水道事業会計 386,068 下水道事業会計 335,199 総合社会福祉会館の管理運営 48,853 厚生院施設の改修 171,000	75,836,494 4,000 205,163 40,000 31,024 5,000 844,824 2,981,394 1,177 11,986 62,000 — 10,000 52,000 1,035,561 207,374 475,419 544,344 509,984 210,780 114,183 96,597 46,306 —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国民年金事務 1,004,768	996,378
		国民健康保険会計への財源繰出 23,516,056	24,373,039
		介護保険会計への財源繰出 35,273,201	33,942,779
		社会福祉事務所の運営等 9,730,265	9,307,962
		保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備	
		◎ 買い物弱者実態調査	
		子育てに温かい社会気運の醸成	
		若者の意識等調査	

(2) 健 康			
72,370,855 千円 (⑥) 74,591,393 千円) 3.0 %減			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	7,079,549	保健所・保健センターの運営、整備 千種保健センターの改築 千種保健センター仮設庁舎の賃借 ○ 港保健センター南陽分室の改築 (債務負担行為) 港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借	5,731,559
母 子 保 健 対 策	5,755,268	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,517,875 保健指導 464,072 訪問指導 子育て総合相談窓口 16カ所 妊婦・子育て家庭応援金の支給等 1,848,897 ○ 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 105,281 不育症検査費用助成事業 1,500 未熟児、身体障害児の養育等 142,497 小児慢性特定疾病医療費の助成等 513,192 先天性代謝異常症の検査等 161,954	5,886,565 2,537,513 438,805 1,912,193 203,168 3,000 143,644 485,456 162,786
救 急 医 療 対 策	946,223	救急医療機関への運営助成 852,561 病院群輪番制病院設備整備事業 救急安心センター事業のモデル実施 54,505 千種区休日急病診療所の改築補助 29,952 救急医療に関する知識の普及啓発 6,161 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,119,053 899,364 127,000 78,784 10,861 3,044
成 人 保 健 事 業	5,529,876	健康診査等 5,403,884 がん検診等 がん検診推進事業 ○ ピアサポーター養成研修の実施 歯周疾患検診 ○ 未受診者への受診勧奨 骨粗しょう症検診 ◎ 緑内障検診に関する調査	5,155,156 5,034,457

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 86,142 82,526 ○ 受動喫煙対策の強化 健康教育等 4,068 4,268 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 35,782 33,905 ○ オーラルフレイル対策の推進	
感 染 症 及 び 難 病 対 策	15,103,217	五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ）等の予防接種 8,851,113 9,272,723 子宮頸がんワクチン 新型コロナウイルスワクチン 带状疱疹ワクチン ◎ 麻しん抗体検査及び予防接種 感染症の予防及び発生時対策 872,514 908,181 H I V ・ 性 感 染 症 検 査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 91,142 106,996 難病に関する医療費の助成等 5,288,448 4,900,200	15,188,100
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,947,325	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,709,633 1,606,603 狂犬病予防、動物の愛護と管理 762,391 739,523 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 444,430 451,482 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 30,871 28,051	2,825,659
衛 生 研 究 所 の 運 営	632,953	衛生研究所の運営 632,953 628,687 (321,408)	950,095
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	3,443,502	霊園・斎場の運営 1,591,722 1,601,648 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 1,851,780 759,409 八事斎場の再整備 市外火葬場利用料金補助	2,361,057
そ の 他 保 健 衛 生 関 係 経 費	30,932,942	食育の総合的推進 13,219 14,964 ○ 第5次食育推進計画の策定 健康づくりの推進 71,933 61,930	35,374,149

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		健康マイレージ事業	
		◎ 女性の健康相談窓口の設置	
		自殺対策	171,971 164,956
		保健環境委員（7,571人）の活動	237,474 234,844
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運営費交付金	11,335,432 9,336,562
		市立大学病院	
		○ Eーステーションにおけるドクターカーの24時間運用	
		◎ リハビリテーション病院	
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金、施設整備費等補助金	
			15,757,866 22,304,154
		市立大学病院	10,434,000 19,713,000
		◎ 次期病院情報システムの更新	
		救急災害医療センターの整備	
		P E T - C Tの整備	
		医療機器の更新	
		東部医療センター	982,000 857,800
		○ 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備	
		医療機器の更新等	
		西部医療センター	3,150,866 1,126,354
		◎ 次期病院情報システムの更新	
		○ 放射線治療棟の整備	
		○ 災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等	
		医療機器の更新等	
		みどり市民病院	926,000 498,000
		医療機器の更新等	
		みらい光生病院	151,000 109,000
		医療機器の更新等	
		◎ リハビリテーション病院	114,000 —
		医療機器の更新等	
		陽子線治療センターの運営負担金	516,952 645,239
		◎ 陽子線治療機器の更新に係る調査	
		中央看護専門学校との公立大学法人名古屋市立大学への統合	617,000 506,000
		その他保健医療関係事務	2,211,095 2,105,500
		愛知県医師会館改築に係る整備補助	

2 都市の安全と環境

159,542,504 千円 (⑥ 141,459,901 千円)

12.8 %増

(1) 災害の防止

49,523,067 千円 (⑥ 54,132,810 千円)

8.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,113,987		26,020,836
消防本部 1		消防職員（2,323人）の person 費 20,891,295	20,355,756
消防署 16		消防団の運営 1,198,381	1,192,066
出張所 44		救命率の向上 184,882	187,281
特別消防救助隊		救急救命士の養成 105,701	117,993
5		応急手当の普及啓発事業 79,181	69,288
航空隊 1		消火栓の設置管理費負担金 50,886	50,886
救急隊 49→50		消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,487,220	1,430,352
		○次期非常通信手段の導入	
		指令管制システム等の運営 890,767	618,158
		防火査察始め消防関係経費 2,410,556	2,186,337
		◎2026年アジア消防長協会総会の開催準備	
消防施設の整備	2,670,036		6,861,437
		消防庁舎等のリニューアル改修 466,342	463,556
		工事	
		中川消防署	
		押切出張所	
		星崎出張所	
		大森出張所	
		設計	
		名東消防署	
		東山出張所	
		大野木出張所	
		基本調査	
		北消防署	
		天白消防署	
		下之一色出張所	
		消防職員単身寮	
		消防署のメンテナンス改修 404,449	49,830
		工事	
		千種消防署	
		昭和消防署	
		○南陽出張所の移転改築 (債務負担行為)	14,417
		指令管制システムの更新 133,683	5,082,852

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		消防救急デジタル無線の更新 (債務負担行為)	40,000
		消防車両の購入 (21両)	851,544
		救急車	
		○ 救急隊増隊 (1 両)	
		タンク車	
		はしご車	
		救助車	
		指揮官車	
		○ 消防ヘリコプターの更新 (1 機) (債務負担行為)	—
		消防団詰所の整備	171,667
		設計・工事 (8 カ所)	159,812
		基本調査 (9 カ所)	11,855
		消防団車両の購入 (15両)	133,500
		消防活動装備の整備	44,286
			(9,785)
災 害 対 策	3,059,094	◎ 南海トラフ地震等被害想定 of 再検討	3,394,670
			2,949
		○ 大規模災害時受援計画の見直し	—
		災害対応能力向上	28,100
		想定し得る最大規模の風水害に係る適切な 避難行動の理解促進	18,100
		市本部・区本部運営に係る研修・訓練	10,400
			10,000
		防災人材育成の推進	10,000
		防災活動拠点の機能維持	36,780
		災害時医薬品等安定供給確保事業	1,289
			30,491
		医療救護所備品等の充実	—
		◎ 災害時保健医療活動体制の強化	(5,000)
			965,135
		避難対策の充実・強化	642,470
		○ 水防法改正に伴うハザードマップの改定	—
			38,000
		要配慮者利用施設における避難確保計画等 作成支援	5,800
			5,800
		災害用食糧等の備蓄	195,179
			3,156
		災害用トイレの備蓄	1,962
		指定避難所給排水機能の確保	434,800
			739,034

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業 20,920	23,160
		帰宅困難者対策の推進 3,407	17,361
		災害情報の収集・伝達 423,683	240,446
		水防情報ネットワークシステムの運営 77,055	63,030
		道路・河川監視情報システム等の運営 111,035	111,320
		防災行政無線等の維持管理 106,593	59,596
		○ 次期非常通信手段の導入 129,000	6,500
		地域防災力の向上 592,516	936,622
		個別避難計画作成の推進 146,362	172,113
		○ モデル事業（6→16区） 地区防災カルテを活用した防災活動の推進 18,029	23,364
		自助力向上の促進 96,757	430,798
		○ 地域防災マネジメント事業の推進 感震ブレーカーの設置促進 140,940	142,925
		在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置 購入補助事業 8,650	8,000
		地域の協働による防災訓練の実施 7,796	7,155
		総合水防訓練及び総合防災訓練における熱 中症対策の推進 6,410	6,410
		防災安心まちづくり事業 1,733	1,671
		自主防災組織の育成 102,779	82,493
		小・中・特別支援学校での防災教育 2,195	1,780
		産学官連携による地域強靱化の推進 3,620	3,670
		港防災センターの運営 57,245	56,243
		○ 港防災センター移転改築の基本計画策定 30,000	13,000
		商店街共同施設災害対策支援助成 19,500	2,400
		被災地域への支援、交流事業 41,192	48,487
		その他災害対策関係経費 1,240,045	1,059,939
		災害救助基金の積立	(36,400)
建築物の耐震 対 策 等	2,915,793	天井等落下防止対策 50,000 民間建築物の耐震化 528,850 木造住宅 292,600	4,442,043 1,774,665 673,920 210,550

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		無料耐震診断（1,200件） 56,640 56,640 ○耐震改修助成（設計100件、改修150戸、 除却200戸、耐震シェルター等設置30件） 235,960 153,910 非木造住宅 59,000 63,000 耐震診断助成（400戸） 20,000 20,000 耐震改修助成（設計1件、改修100戸） 39,000 43,000 民間ブロック塀等 9,750 10,400 撤去助成（150件） 多数の者が利用する建築物 18,500 18,500 耐震診断助成（3件） 4,500 4,500 耐震改修助成（設計1件、改修1件） 14,000 14,000 要緊急安全確認大規模建築物 48,000 199,370 耐震改修助成（設計1件、改修1件） 要安全確認計画記載建築物 101,000 172,100 耐震改修助成（設計3件、改修2件、除 却1件） 耐震対策啓発事業 24,774 21,175 地下街の非常用発電機整備補助 6,000 96,623 木造住宅密集地域改善助成 27,900 27,900 橋りょうの耐震対策 2,250,945 1,475,000 耐震補強（11橋） その他耐震対策等関係経費 27,324 30,763 (341,997)	
治 水 対 策	13,764,157	排水施設改良 2,889,000 3,299,000 排水路の耐震対策 ポンプ所の耐水対策（3カ所） ポンプ所の耐震対策（2カ所） 大江川の地震・津波対策 3,759,846 2,632,689 都市下水路の整備 190,000 100,000 ポンプ所の耐震対策（3カ所） 広域河川の整備（5河川） 3,545,618 3,303,482 山崎川名鉄本線橋りょうの改築 準用河川の整備（2河川） 585,756 554,317 河川・ため池の豪雨対策 553,565 1,489,936 ◎気候変動を踏まえた治水計画の検討 65,000 — 庄内用水頭首工の老朽化対策 122,000 30,000 ため池の耐震対策（8カ所） 263,600 178,000	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ポンプ所（58カ所）の維持管理 1,044,797	905,941
		アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 180,000	288,000
		排水路の維持等 564,975	622,459
			(10,000)

(2) 環境の保全と緑化

47,283,488 千円

(⑥)

41,487,486 千円)

14.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環 境 の 改 善 と 公 害 の 防 止	4,329,668	総合的な環境保全施策の推進 452,323 環境基本計画の推進 ◎ ラムサール条約第15回締約国会議（C O P 15）における成果発信 生物多様性の主流化の推進 ○ チョウを呼ぶまちプロジェクト なごや生物多様性センターの運営 S D G s まちづくり推進事業 ○ 森林資源を活用したローカル S D G s 推進事業 ○ グリーンインフラまちづくりの推進 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 948,170 ◎ 市施設の Z E B 化に向けた調査 ○ なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備 ◎ 公有地における大規模水素ステーションの整備調査 住宅等の脱炭素化促進補助 環境教育の推進 104,070 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 なごや環境学習プランの改定 大気・水質・地盤環境等の保全 595,597 ゼロエミッション車の購入補助 最新規制適合自動車代替促進事業 堀川圏域の水質浄化 新堀川における地下水利用 公害の規制指導及び常時監視 民間建築物の吹付けアスベスト対策 10,895 分析調査助成 30件 除去等助成 5 件 環境科学調査センターの運営 84,182 改修基本計画の策定	3,591,776 409,851 484,198 96,048 490,567 9,426 67,539

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		管理運営費等 2,134,431	2,034,147
公害健康被害者の救済	1,854,309	公害健康被害者への補償給付 1,787,736 環境保健事業等 66,573	1,919,492 1,853,548 65,944
緑化対策	1,910,908	緑化事業 12,770 緑化の推進及び普及 450,305 ◎ 2027年国際園芸博覧会への出展準備 民有地緑化助成 緑化センター 名城公園フラワープラザ その他緑化対策関係経費 1,447,833	1,855,660 9,677 385,202 1,460,781
公園の整備	28,874,470	大公園の整備 25,138,492 鶴舞公園 東山公園 小公園の整備 652,927 名城公園北園の再生 766,588 ○ 中村公園及び豊國参道の再整備 41,000 東山動植物園再生整備 1,511,324 アジアゾーンの整備 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 237,752 用地先行取得会計への財源繰出 526,387	24,674,248 22,088,848 786,791 284,918 — 806,066 264,956 442,669
公園の維持管理	10,152,966	一般公園の維持管理 6,182,367 大公園 40カ所 小公園 1,429カ所 河川敷緑地 21カ所 公園トイレの洋式化（50ブース） 46,908 墓地公園の管理運営 199,498 新規貸付 139区画 東山総合公園の運営 3,724,193	9,431,094 5,642,016 18,750 196,776 3,550,067 (23,485)
水辺環境の整備	161,167	堀川まちづくり構想の推進 ◎ 白鳥地区の魅力向上 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	15,216

(3) 廃棄物の減量と処理

62,735,949 千円 (⑥)

45,839,605 千円)

36.9 %增

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		廃棄物処理の指導 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等	84,271 94,123 1,869,014 1,807,474

3 市民の教育と文化

274,570,151 千円 (⑥ 233,004,391 千円)

17.8 %増

(1) 学 校 教 育

194,221,213 千円 (⑥ 176,405,939 千円)

10.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、整 備	134,429,987	小学校（261校）、中学校（112→113校）の運 営 121,491,991 教職員（10,756人）の人件費 標準運営費 5,306,774 マイスクールプランの実施 ○ スチームコンベクションオープンの導入拡 大 ◎ 中学校スクールランチ事業のあり方検討 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 給食費に係る物価高騰対応支援 施設の整備 12,937,996	124,172,756 119,010,833 5,288,971 5,161,923
[開設 なごやか中学校 (夜間中学)]		◎ 小学校統合校の整備 設計 西区 ○ 橘小学校等複合化整備事業 上志段味中学校の新設 ○ 給食調理場空調設備の整備	
高 等 学 校 の 運 営、整 備	11,026,210	高等学校の運営 10,647,268 全日制 13校 定時制 2校 教職員（943人）の人件費 運営費 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 高等学校改革に向けた多様な学び方の実践 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 378,942	11,563,134 10,372,431 1,190,703
幼 稚 園 の 運 営、整 備	1,544,885	幼稚園（20園）の運営 1,481,636 教職員（126人）の人件費 運営費 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 63,249	1,470,708 1,410,859 59,849

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
特別支援学校の 運 営 、 整 備	6,869,977	特別支援学校（６校）の運営 6,163,843 教職員（580人）の人件費 運営費 マ이스クールプランの実施 高等部における就労支援 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 給食費に係る物価高騰対応支援 施設の整備 706,134 天白特別支援学校の増築 西特別支援学校新校舎整備の設計	5,887,100 5,797,495 89,605
学 校 教 育 関 係 経 費 （開設 公立大学法人 名古屋市立大学 医学部保健医療 学科リハビリテーション 学専攻 データサイエンス研究科）	35,234,160	教育指導 15,347,677 ○ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 柔軟な教育課程編成に係る研究 ○ 児童生徒用１人１台端末等の更新 （債務負担行為） 教育情報ネットワークシステムの再構築 ○ なごや子ども応援委員会の運営 小学校非常勤スクールカウンセラーの配 置時間拡充 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ウェブ版学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止 対策（SNS相談、ネットパトロール） ○ 校内の教室以外の居場所づくり 小学校 ５校 中学校 87→110校 スクリーニングの実施 民間オンライン学習プログラムによる学 習支援 メタバースを活用した支援の実証事業 ○ 学びの多様化学校の調査研究 キャリア教育の推進 キャリア教育推進センターの運営 ○キャリアタイムの実施 探究学習プログラムの実施 キャリアサポート事業 中学校 110→111校 高等学校 14校	28,463,972 13,850,595

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		特別支援学校 5校 ○ 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援 発達障害対応支援員の配置 391→392校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 152校 発達障害対応支援講師の配置 128校 不登校対応支援講師の配置 69校 日本語指導講師の配置 34校 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 ○ 看護介助員の配置 ○ 学校生活介助アシスタントの派遣 ○ 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 51→54人 初期日本語集中教室（中区）における小学校1・2年生の受入 ブラウザ型AI同時翻訳ツールの活用 外国語教育の充実 市立高校生の海外派遣 教育支援センターの運営 グローバル・エデュケーション・センターの運営 学校体育及び学校保健 1,476,521 ○ 小学校における学校外プールを活用した水泳指導 8→10校 体力向上の推進 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 5,930 就学奨励 3,160,838 就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円 入学準備金 小学校 57,060円 中学校 63,000円	1,463,269 6,530 2,675,153

事	項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
			○ オンライン学習通信費 小学校 14,000→15,000円 中学校 14,000→15,000円 所得基準額 418万円（４人世帯の場合） ◎ 夜間中学就学に係る経済的支援 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 ◎ 高等学校等給付型入学支援金の支給 70,000円 就学援助等業務におけるＤＸの推進 定時制高等学校給食費に係る物価高騰対応 支援 教育センターの運営 425,025 416,302 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 ハートフレンドなごや特別支援教育相談員 の配置 ７人 野外教育施設の運営 358,686 337,392 ◎ あり方検討基礎調査 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運 営費交付金等 14,459,483 9,714,731 運営費交付金 8,742,483 7,766,582 ○ ＤＸの推進 施設整備費等補助金 5,717,000 1,948,149 ○ キャンパス整備（滝子・田辺通） ○ 実験動物研究教育センター改築の設計等 エネルギーセンターの更新 東部医療センター教育・研究棟の整備	
私学助成		381,374	○ 高等学校授業料の補助 318,916 179,797 所得制限を撤廃 課税標準額×６％－市民税の調整控除額× ３／４が325,500円未満 全日制・定時制 １・２年生 年48,000→49,800円 ３年生 年46,200→48,000円 通信制（新規） １・２年生 年3,600円 課税標準額×６％－市民税の調整控除額× ３／４が325,500円以上 全日制・定時制	116,132

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		1・2年生 年28,800→29,900円 3年生 年27,800→28,800円 通信制（新規） 1・2年生 年2,200円 高等学校施設設備費補助等 62,458	63,665
教育委員会 の 運 営	4,734,620	教育委員会の運営 8,997 事務局の運営 4,725,623 ◎ 教員人事の改革の推進 教員人事システムの構築に向けた調査 教職員の働き方改革の推進 学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備 学校事務センター	4,668,472 9,097 4,659,375

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

62,125,182 千円 (⑥ 43,936,103 千円) 41.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	8,094,575	生涯学習の振興 4,719,840 小学校における新たな運動・文化活動 部活動の振興 ○ 部活動外部顧問派遣事業 ○ 休日中学校部活動に代わる地域クラブ活動 ◎ P T A活動活性化に向けた調査 土曜日の教育活動推進事業 生涯学習施設の運営 2,541,398 女性会館 生涯学習センター 16館 ○ 利活用調査 上汐田教育集会所 図書館 21館 ○ 橘小学校等複合化整備事業 68,821 なごやアクティブ・ライブラリー構想の推進 496,946 ◎ 星が丘図書館（仮称）の整備 320,894 千種区役所等複合庁舎へのスマートライ ブラリーの整備 176,052 青少年の育成 267,570 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の居場所づくりモデル事業	7,116,710 4,512,342 2,341,222 6,000 1,004 — 1,004 256,142
スポーツ・レ クリエーションの 振 興	22,111,570	スポーツの振興 1,430,005 名古屋スポーツコミッション ◎ トップスポーツチーム活動支援事業 スポーツプロモーションの推進 ◎ スポーツ総合情報サイトの構築 e スポーツの振興 アーバンスポーツの振興 マラソンフェスティバル ◎ I S Uグランプリファイナル国際フィギュ アスケート競技大会2025の開催 ◎ 第79回全国レクリエーション大会inあいち の開催	7,157,226 1,117,492

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		瑞穂公園ラグビー場 稲永スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 東山公園テニスセンター ○ 瑞穂公園の整備等 スポーツセンター等のトイレ改修 ○ 新たな障害者スポーツセンターの整備 (債務負担行為) 名城庭球場の整備	

(3) 文 化

13,014,035 千円 (⑥)

8,322,646 千円)

56.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	6,488,505	文化芸術の推進 1,348,710 ○ 次期文化芸術推進計画の策定 アーツカウンシル事業 ◎ 子ども・若者への文化体験提供事業 歴史文化普及啓発事業 ◎ 能楽堂を活用した伝統芸能魅力発信事業 ◎ 国際的なアニメーション映画祭の開催支援 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,729,848 博物館 プレオープンイベント開催に向けた準備 収蔵資料データベースの構築等 科学館 美術館 ○ 整備検討調査 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 ○ 新たな劇場の整備運営に係る事業者選定 準備 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 金山南ビル美術館棟 歴史まちづくりの推進 257,196	5,793,996 1,263,938 4,104,240 254,517

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 ○ 伝統的建造物群保存地区における高付加価値化改修等補助 市指定文化財岡家住宅の保存・活用 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 揚輝荘の運営 ○ 保存・活用 名古屋の近世史に関する調査研究 20,000 文化財の保護 132,751 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 断夫山古墳の発掘調査	20,000 151,301
文化施設の整備	6,525,530	○ 博物館のリニューアル改修等 5,295,372 科学館 B 6 型蒸気機関車等の展示整備 719,181 ○ 秀吉清正記念館の利用環境整備 17,000 県指定文化財伊藤家住宅の改修 94,976 ○ 揚輝荘北園施設改修の設計 13,000 文化施設の設備改修等 386,001	2,528,650 1,844,283 277,623 — 56,200 — 350,544

(4) コミュニティ・市民活動

4,250,541 千円 (⑥)

3,441,002 千円)

23.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援	1,816,554	コミュニティセンター等の運営 462,031 コミュニティセンター 243館 準コミュニティセンター 12館 地区会館 6 館 ◎ コミュニティセンター建設の設計 16,700 新規 1 館 ○ コミュニティセンターのリニューアル改修 670,000 コミュニティセンターへの L E D 照明導入 556,000 ○ 南陽地区会館の移転改築 (債務負担行為) 37,377 ◎ 地域コミュニティのあり方検討 10,000 地域コミュニティ活性化推進事業 101,823 地域活動における I C T 活用の推進 地域活動人材ネットワーク構築事業	1,066,943 449,375 — 441,490 35,000 37,377 — 103,701
市 民 活 動 の 支 援	2,433,987	市民活動の推進 84,292 市民活動推進センターの運営 N P O 法人支援事業 被災者支援ボランティアセンターの運営 ○ 災害ボランティアセンターの通信環境整備 安心・安全で快適なまちづくりの推進 569,790 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 街頭犯罪等の抑止 ○ 防犯カメラ設置・更新等助成 ○ 防犯灯 L E D 化助成 ○ 防犯灯・防犯カメラ電気料助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 特殊詐欺対策事業 路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,779,905	2,374,059 103,455 588,546 1,682,058

(5) 男女平等参画

323,360 千円 (⑥)

295,068 千円)

9.6 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画施策	323,360	男女平等参画施策の推進 95,678 ◎次期男女平等参画基本計画の策定 多様な生き方への理解促進事業 雇用等における女性の活躍推進 様々な課題・困難を抱える女性の相談支援 男女平等参画推進センターの運営 26,677 配偶者からの暴力（ＤＶ）被害者等の支援 201,005 ○困難な問題を抱える女性への支援	295,068 90,261 26,568 178,239

(6) 国 際 都 市

635,820 千円 (⑥)

603,633 千円)

5.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	250,704	国際交流事業 ◎ 多文化共生推進調査 地域日本語教育体制づくり推進事業 多言語対応環境整備 姉妹・友好都市交流事業 ◎ シドニー市姉妹都市提携45周年記念事業 ◎ トリノ市姉妹都市提携20周年記念事業 パートナー都市交流事業 ウクライナ避難民の支援	250,937
国際交流施設の 運 営	385,116	名古屋国際センターの運営 342,594 国際留学生会館の運営 42,522	352,696 336,830 15,866

4 市街地の整備

165,270,636 千円 (⑥ 153,178,622 千円)

7.9 %増

(1) 市街地整備

12,761,077 千円 (⑥ 13,520,180 千円)

5.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,099,606	筒井地区の整備 201,631 403,897 築地地区の整備 17,601 12,807 大曽根北地区の整備 226,726 348,331 鳴海地区の整備 1,000 1,000 大高地区の整備 276,172 334,166 有松地区の整備 30,345 18,488 稲永地区の整備 88,463 57,880 事務費等 1,257,668 1,250,903	2,427,472
市街地整備事業	4,271,130	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 2,189,525 2,157,320 ○名古屋駅ターミナル機能の強化 2,155,525 2,134,320 名古屋駅周辺まちづくりの推進 34,000 23,000 笹島線（東側区間）の整備 343,024 211,000 ささしまライブ24地区の整備 359,400 208,669 ○名駅南地下公共空間整備 35,000 66,000 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 459,929 550,077 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備 673,138 1,103,783 市街地再開発事業会計支出金 107,622 113,212 事務費等 103,492 83,559	4,493,620
土地区画整理 事業	2,019,393	土地区画整理組合への助成 66,000 75,000 志段味地区特定土地区画整理事業 1,892,470 1,922,638 中志段味地区事業費補助 茶屋新田地区土地区画整理事業 56,111 336,120 事務費等 4,812 9,386	2,343,144
都市計画調査等	4,370,948	都市計画調査 115,200 48,845 都市計画基礎調査 総合都市交通体系調査 都市計画マスタープラン検討推進調査 名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進 46,800 31,600 名古屋都市センター事業の推進 229,570 232,456	4,255,944

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名駅南地区まちづくりの推進	18,000
		名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	
			10,000
		○ 金山駅周辺まちづくりの推進	50,000
		○ 熱田神宮周辺まちづくりの推進	50,800
		ウォーカブルなまちづくりの推進	54,648
		中川運河再生計画の推進	49,274
		中川運河における水上交通の推進等	
			79,000
		堀川における水上交通の活性化	34,000
		都市景観整備事業の推進	33,699
		アジア・アジアパラ競技大会開催に向けたバ	
		リアフリー改修	36,468
		その他都市計画関係経費	3,515,154
			(12,000)

(2) 住 宅

22,494,944 千円 (⑥ 20,549,293 千円)

9.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	5,927,290	市営住宅の建設 5,473,187 公営住宅の建設 5,275,322 更新住宅の建設 197,865 民間住宅の供給促進 454,103 なごや子ども住まいプロジェクトの推進 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 分譲マンションの適切な維持管理等の支援 既存住宅のZEH化促進補助	4,167,667 3,681,696 3,342,531 339,165 469,410 (16,561)
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,655,028	市営住宅等 (61, 243戸) の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置	13,700,986
建築指導行政等	2,912,626	建築審査・指導及び一般事務 1,492,503 ◎ 臨海部防災区域の見直し 建築受託工事の監理及び保全 1,420,123	2,680,640 1,325,614 1,355,026

(3) 交 通

74,044,216 千円 (⑥ 68,633,979 千円)

7.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	11,496,260	道路の新設改良 2,657,186 国道155号 名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備 ◎ 桜通の道路空間再整備 ○ 中村公園及び豊國参道の再整備 橋りょうの整備 2,027,252 本宮新橋 側溝改良 582,000 交通安全施設の整備 2,325,977 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 2,256,503 通学路の更なる安全対策 交通事故防止重点対策 69,474 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 322,400 自転車利用環境整備 289,199 放置自転車対策 992,246 有料自転車駐車場（170カ所） 放置禁止区域（112カ所） 自転車等保管場所（15カ所） 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 2,300,000	9,325,688 1,681,267 1,312,720 502,000 2,434,383 2,323,364 111,019 357,000 263,284 975,034 1,800,000
都市計画幹線街路の整備	10,702,162	街路の改良 8,033,826 枇杷島野田町線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,631,338 水分橋 枇杷島橋 立体交差 1,036,998 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	7,253,246 4,988,432 1,289,067 975,747
高速道路の建設	3,575,500		5,660,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名古屋高速道路公社への 出資金 1,072,500 建設資金貸付金 2,503,000	1,698,000 3,962,000
道路復旧工事等	1,185,000	受託による道路復旧工事等	1,023,000
道路橋りょうの 維持管理等	26,899,679	道路の維持補修 6,952,282 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 171,200 道路清掃 830,424 橋りょうの維持補修 1,544,476 交通安全施設の維持補修 4,541,578 街路樹、街園の維持管理 2,914,362 公共事業用代替地等の取得 500,000 ○公共土木インフラの管理業務等におけるD X の推進 143,000 千種土木事務所の移転改築 655,708 道路台帳整備 328,460 ○道路ビジョン（仮称）の策定準備 10,000 弥富相生山線の調査検討 20,000 その他道路関係経費 8,288,189 ○テクニカルセンターの運営	24,500,988 6,260,821 68,515 812,806 2,157,813 4,027,631 2,834,763 500,000 227,950 3,674 224,398 — 7,000 7,375,617
自動車駐車対策	524,844	路外駐車場の経営 280,586 久屋駐車場（509台） 大須駐車場（202台） 古沢公園駐車場（249台） 道路地下等駐車場（706台）の維持管理 244,258	517,845 296,002 221,843
総合的な 交通施策の推進	666,024	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付 288,500 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討 252,000 ○新たな路面公共交通システムの導入 107,700 地域のニーズに応じた移動環境の形成 15,700 その他交通施策関係経費 2,124	1,749,447 857,951 258,000 609,840 22,700 956
交通安全運動	792,723	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動	669,396

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子どもを守る交通安全対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	
市 営 交 通 事 業 の 推 進	18,202,024	自動車運送事業会計 7,784,325 7,203,112 児童手当負担金 145,708 111,032 資本費補助金 2,625,369 1,804,606 地域巡回路線等維持補助金 4,434,000 4,709,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 471,540 454,205 共済追加費用補助金 105,282 123,983 脱炭素化推進事業費補助金 2,426 286 高速度鉄道事業会計 10,417,699 10,731,257 児童手当負担金 254,358 204,342 特例債元金償還補助金 3,407,000 3,734,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 926,785 875,428 特別減収対策企業債利子補助金 7,394 7,400 建設改良費補助金 2,331,162 2,383,087 建設改良費出資金 3,491,000 3,527,000	

(4) 港 湾・空 港

3,533,534 千円 (⑥)

3,309,602 千円)

6.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	3,381,118	県市同額	3,270,106
空港関係経費	152,416	中部国際空港の利用促進等 25,066 25,346 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 127,350 14,150 代替滑走路整備に向けた工事	39,496 25,346 14,150

(5) 情 報・通 信

16,091,464 千円 (⑥)

12,061,260 千円)

33.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推 進	16,091,464	市役所D Xの推進 10,385,823 システムの標準化 保険年金システム、税務総合情報システム、戸籍電算システム等 行政手続のオンライン化 ◎ グループウェア等の環境構築 (債務負担行為) ○ データ連携基盤の開発及び業務実装の推進 ○ 文書管理システムの再構築 庁内情報システムの運用 5,705,641 職員情報システム 市税電子申告・納税システム ○ 予算編成システムの構築 電子調達システムの再構築	12,061,260 8,921,816 3,139,444

(6) 水

36,345,401 千円 (⑥ 35,104,308 千円)

3.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	36,345,401		35,104,308
		木曽三川水源造成公社への貸付金 21,868	21,868
		水道事業会計 669,584	428,810
		児童手当負担金 88,584	74,810
		水源施設建設出資金 335,000	333,000
		脱炭素化推進事業費出資金 246,000	21,000
		工業用水道事業会計 440	440
		児童手当負担金	
		下水道事業会計 35,653,509	34,653,190
		雨水処理費負担金 31,606,983	30,783,503
		緊急雨水整備事業費負担金 3,667,618	3,503,046
		高度処理費負担金 130,819	148,435
		水質規制経費負担金 145,068	142,058
		児童手当負担金 89,892	76,148
		脱炭素化推進事業費補助金 13,129	—

5 市民の経済

94,199,403 千円 (⑥) 81,932,996 千円) 15.0 %増

(1) 産業振興

56,617,051 千円 (⑥) 69,349,740 千円) 18.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	4,842,655		14,706,593
		地域商業地の活性化、整備促進 237,433	9,366,130
		商店街商業機能再生モデル事業 25,000	27,000
		商店街魅力向上事業助成 70,000	71,500
		商店街共同施設維持管理費助成 62,786	68,965
		○ な・ご・や商業フェスタ開催助成 40,000	20,000
		商店街活性化推進事業助成等 39,647	40,335
			(9,138,330)
		大規模小売店舗立地法の運用等 1,914	1,974
		新事業の創出促進 851,001	780,588
		○ スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	
		スタートアップまちなか実証推進事業	
		グローバルスタートアップ創出促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ等販路開拓支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		研究開発型イノベーション創出支援事業	
		イノベーション拠点を核とした共創促進事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成 608,765	751,581
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	
		○ 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	
		量子技術による産業創出に向けた支援	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進 815,349	1,622,233
		○ 戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		○ 地域経済グローバル化推進事業	
		産業人材の育成 118,065	152,199

[illegible]

(2) 観光・コンベンション

32,945,625 千円 (⑥)

7,893,867 千円)

317.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	32,945,625	観光客の誘致 1,396,051 ◎ 大河ドラマを契機とした観光の推進 ○ 名城エリアにおける観光の推進 歴史観光の推進 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした 観光誘客 ウェルネスツーリズム誘客促進事業 ◎ ツーリズムE X P O ジャパン2025における 国内観光P R インバウンド誘客の強化 愛知・名古屋観光誘客事業 なごやめし普及促進事業 コスプレホストタウンの推進 ◎ 名古屋観光コンベンションビューローへの 観光地域づくり法人登録支援 なごや観光ルートバスの運行 ○ 名古屋駅・名古屋城間直行便等の準備 ○ 高級ホテル立地促進事業 宿泊施設バリアフリー化推進補助 名古屋まつりの開催 観光案内所（3カ所）の運営 103,182 コンベンションの誘致 147,833 M I C E 開催助成 ○ 名古屋M I C E ブランディング事業 国際展示場の運営 758,027 国際展示場第1展示館に係る割賦金等 518,905 国際展示場第2展示館の改築等 18,000 金城ふ頭駐車場の運営 411,320 金城ふ頭開発の推進等 1,276,314 国際会議場の運営 85,376 国際会議場の改修工事等 24,314,010 名古屋城の運営 2,644,538 ◎ 本丸外の無料化実証実験 天守閣閉館中の魅力向上事業 水堀における舟運事業	7,893,867 1,008,916 110,886 135,298 539,922 518,905 19,975 435,778 1,279,658 518,154 19,000 2,251,555

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査 石垣の保存方針策定調査 石垣の修復 二之丸庭園の保存整備 園路改修 観覧環境の整備 ○ 本丸御殿長期保全計画の策定 本丸御殿障壁画復元模写 基金の積立 ○ 金シャチ横丁第二期整備 名古屋城天守閣会計への財源貸付 ◎ 2025年日本国際博覧会への出展 ◎ 愛・地球博20周年記念行事の開催 その他観光関係経費	4,000 325,240 6,000 5,000 715,580
		32,000 392,924 32,000 34,000 781,145	

(3) 都 市 農 業

1,655,574 千円 (⑥)

1,618,165 千円)

2.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	106,176	農業振興対策 94,167 有機農業支援事業 なごやさい・伝統野菜のPR 地域農政総合推進 市民農園の運営 経営所得安定対策 1,617 野菜生産価格安定対策 325 野菜栽培保証事業 601 野鳥観察館の運営 9,466	115,604 102,971 1,742 337 652 9,902
農 業 用 施 設 の 整 備	547,743	農業用水路の整備 240,000 土地改良事業 210,133 農業用水路の維持管理等 97,610	426,873 112,000 199,399 115,474
農 業 公 園 の 運 営	479,660	農業センターの運営 204,891 東谷山フルーツパークの運営 158,521 農業文化園の運営 116,248 農業文化園・戸田川緑地の魅力向上	577,735 262,855 207,421 107,459
農 業 委 員 会 の 運 営 等	521,995	農業委員会の運営 151,705 一般管理事務 370,290	497,953 143,734 354,219

(4) 消費者・勤労者

2,981,153 千円 (⑥)

3,071,224 千円)

2.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,889,315	消費者行政の推進 51,183 エスカレーターの安全な利用の促進 S D G s 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 消費生活センターの運営 138,082 適正な計量の推進 18,268 小売市場の育成指導 380 公設市場の維持管理 22,682 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,658,720	2,948,054 57,503 129,174 33,919 816 12,221 2,714,421
勤 労 者 福 祉	91,838	なごやジョブマッチング事業 30,800 ○ 中小企業人材確保伴走支援事業 22,000 中小企業外国人材雇用支援事業 13,000 東京圏からの人材確保の推進 8,000 勤労者福祉事業等 18,038	123,170 30,800 53,000 13,000 8,000 18,370

6 人権と市民サービス

89,004,612 千円 (⑥)

87,922,095 千円)

1.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	173,454	人権、部落差別（同和問題）に関する教育・啓発の推進 140,839 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 ◎ 新たな人権擁護体制整備に係る調査等 平和に関する啓発施策の推進 32,615 ○ なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業 26,136 戦争に関する資料館運営費負担金 6,479	137,612 113,673 23,939 18,000 5,939
市議会等の運営	3,833,097	市議会 2,315,672 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 885,630 ○ 多様な人材確保の推進 ◎ 参議院議員通常選挙の執行 631,795	3,265,400 2,301,027 827,070 — (137,303)
区役所・支所の運営、整備	21,157,639	区の特性に応じたまちづくり事業 172,037 区まちづくり基金の積立 15,063 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 17,430,897 ○ 戸籍への氏名の振り仮名記載対応 住民票の写し等のコンビニ交付導入準備 ○ スマート窓口導入調査 ◎ マイナンバーカードサービスコーナー等の設置 187,013 区役所・支所の施設整備 3,190,629 千種区役所の改築 千種区役所仮設庁舎の賃借 千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 ○ 南陽支所の改築（債務負担行為） 南陽支所仮設庁舎の賃借 守山区役所整備基礎調査	16,475,762 160,000 15,014 162,000 15,359,444 — 779,304

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市政の企画、 広 報 等	63,840,422	市政の企画、調査 586,680 ○ シティプロモーションの推進 40,000 行財政改革の推進 42,851 業務フロー可視化・分析調査 アセットマネジメントの推進 5,234,095 市設建築物の機能保全改修 アセットマネジメント基金の積立 ふるさと寄附金返礼品提供事業 7,440,000 定額減税補足給付金 6,676,000 市政の広報 591,477 広報なごやの発行 アジア・アジアパラ競技大会に向けた特 集 テレビ、ラジオ等による広報 ○ 市公式ウェブサイト機能強化 市民情報センターの運営 54,973 市民相談始め広聴活動 213,482 コールセンターの運営 市民相談の実施 市政資料館の運営 97,683 名古屋市公館の運営 57,447 統計調査 2,061,875 ○ 国勢調査 徴税事務 14,732,985 住民票の写し等のコンビニ交付導入準備 ○ スマート窓口導入調査 人事管理 3,750,523 ○ 自律的な人材の育成推進 職員の退職手当 13,188,868 職員退職手当基金の積立 恩給及び退職年金 24,663 市の一般管理 8,787,477 用地先行取得会計への財源繰出 159,343 予備費 100,000	68,043,321 141,734 24,800 33,086 3,468,255 6,107,500 13,876,000 451,651 31,661 190,845 96,180 62,602 179,869 14,352,970 3,362,843 18,122,108 25,241 7,391,024 24,952 100,000

7 市債の返済

138,077,167 千円 (⑥ 132,723,715 千円)

4.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	138,077,167	公債会計への繰出 元金 67,700,627 利子 15,657,570 満期一括償還積立金 54,021,846 手数料 697,124	132,723,715 65,363,777 14,758,125 52,101,636 500,177

特別会計

予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国 民 健 康 保 険 会 計	205,621,538	212,904,031	△ 7,282,493	△ 3.4
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	74,363,352	71,296,412	3,066,940	4.3
介 護 保 険 会 計	227,283,034	218,388,550	8,894,484	4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	870,660	970,660	△ 100,000	△ 10.3
市 場 及 び と 畜 場 会 計	11,225,839	9,301,538	1,924,301	20.7
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	644,612	811,544	△ 166,932	△ 20.6
土地区画整理組合貸付金会計	116,666	50,000	66,666	133.3
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	153,627	134,517	19,110	14.2
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	640,194	734,902	△ 94,708	△ 12.9
用 地 先 行 取 得 会 計	27,677,898	21,270,383	6,407,515	30.1
公 債 会 計	600,761,954	541,486,761	59,275,193	10.9
計	1,149,359,374	1,077,349,298	72,010,076	6.7

1 国民健康保険			
205,621,538 千円 (⑥)		212,904,031 千円)	3.4 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	133,091,525	療養諸費 115,953,831 高額療養費 16,364,249 出産育児一時金・葬祭費等 773,445 出産育児一時金 1 件500,000円 葬祭費 1 件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 336,800 (0.3) 県費 132,011,477 (99.2) その他収入 306,603 (0.2) 一般会計繰入金 436,645 (0.3) 計 133,091,525 (100)	138,356,170 120,695,121 16,811,983 849,066
国民健康保険 事業費納付金 介護保険第2号被保険者 133,800 → 131,500人	63,667,074	医療給付費分 44,828,069 後期高齢者支援金等分 13,923,381 介護納付金分 4,915,624 (財源) 千円 % 保険料 43,209,220 (67.9) 国庫 201 (0.0) 県費 2,442,130 (3.8) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 18,015,522 (28.3) 計 63,667,074 (100)	66,032,055 46,589,374 14,420,387 5,022,294
保 健 事 業 費	1,267,880	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 377,694 (29.8) 県費 890,002 (70.2) その他収入 184 (0.0) 計 1,267,880 (100)	1,234,403

2 後期高齢者医療

74,363,352 千円 (⑥)

71,296,412 千円)

4.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	71,567,492	保険料等 70,974,592 保険料納付金 37,710,602 保険基盤安定制度負担金 6,645,088 療養給付費負担金 26,618,902 広域連合事務費負担金 592,900 (財源) 千円 % 保険料 37,710,600 (52.7) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 33,856,890 (47.3) 計 71,567,492 (100)	68,734,580 68,124,182 35,439,662 6,745,018 25,939,502 610,398
(被保険者 336,000 → 344,000人 平均保険料 年額 103,381円)			
事 業 費 等	2,795,860	保健事業費 895,664 事務費等 1,900,196 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % その他収入 1,559,302 (55.8) 一般会計繰入金 1,236,558 (44.2) 計 2,795,860 (100)	2,561,832 798,474 1,763,358

3 介護保険 227,283,034 千円 (⑥) 218,388,550 千円) 4.1 %増			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	208,823,078	保険の給付 208,698,224 200,762,506 200,644,967 117,539	
第 1 号被保険者 574,900 → 576,000人 第 1 号被保険者基準保険料 年額 83,403円 (月額 6,950円) 要支援・要介護者数 121,300 → 125,130人		審査支払手数料 124,854 (財源) 千円 % 保険料 44,660,970 (21.4) 国庫 46,823,236 (22.4) 県費 29,315,323 (14.0) 支払基金交付金 56,290,832 (27.0) その他収入 3,316,613 (1.6) 一般会計繰入金 28,416,104 (13.6) 計 208,823,078 (100)	
地域支援事業費 8,389,626 要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 4,525人		介護予防・日常生活支援総合事業 7,606,475 8,129,370 7,350,689 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 サービス・活動事業 包括的支援事業・任意事業 783,151 778,681 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 1,553,697 (18.5) 国庫 2,578,089 (30.8) 県費 1,101,264 (13.1) 支払基金交付金 2,053,737 (24.5) その他収入 1,575 (0.0) 一般会計繰入金 1,101,264 (13.1) 計 8,389,626 (100)	
保健福祉事業費	3,913	在宅要介護高齢者等寝具貸与事業 (財源) 千円 保険料 3,913	3,913
基 金 積 立 金	2,983,520	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 2,983,520	2,809,759

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	7,082,897	一般会計への繰出 939,663 運営費等 6,143,234 介護保険システムの標準化に向けた調査等 ○おむつ等購入費用助成に向けた準備 (財源) 千円 % 保険料 902,519 (12.7) 国庫 5,088 (0.1) 支払基金交付金 111,623 (1.6) その他収入 307,834 (4.3) 一般会計繰入金 5,755,833 (81.3) 計 7,082,897 (100)	6,683,002 934,030 5,748,972

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

870,660 千円 (⑥)

970,660 千円)

10.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	800,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 800,000	900,000
父子福祉資金 貸 付 金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 40,000	40,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	30,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 30,000	30,000
事 務 費	660	(財源) 千円 貸付金元利収入等 660	660

5 市場及びと畜場

11,225,839 千円 (⑥)

9,301,538 千円)

20.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	6,015,166	本場、北部市場の経営 2,182,916 本場、北部市場の整備 2,772,741 ○機能向上整備の設計等 基幹設備改修 公債会計への繰出 1,059,509 元金 628,514 利子 102,824 満期一括償還積立金 312,768 手数料 15,403	4,739,742 2,351,624 1,432,499 955,619 594,658 82,360 269,316 9,285
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	5,210,673	南部市場の経営、整備 2,515,547 中長期保全計画に基づく改修 と畜場の経営、整備 1,690,849 中長期保全計画に基づく改修 公債会計への繰出 1,004,277 元金 868,684 利子 86,869 満期一括償還積立金 42,056 手数料 6,668	4,561,796 2,108,480 1,384,033 1,069,283 919,720 89,137 57,276 3,150

6 名古屋城天守閣

644,612 千円 (⑥)

811,544 千円)

20.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	644,612	天守閣の整備 199,088 実施設計 13,354 設計監理等支援業務委託 6,100 石垣保存対策 26,863 木材の保管 114,953 木造天守閣昇降技術開発 37,818 名古屋城天守閣寄附金の積立 100,488 公債会計への繰出 200,399 利子 36,462 満期一括償還積立金 161,175 手数料 2,762 事務費等 144,637	811,544 406,648 8,000 4,000 281,100 99,985 13,563 100,104 168,383 33,536 132,180 2,667 136,409

7 土地区画整理組合貸付金

116,666 千円 (⑥)

50,000 千円)

133.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	116,666		50,000
		一般会計への繰出	25,000
		公債会計への繰出	25,000
		元金	

8 市街地再開発事業

153,627 千円 (⑥)

134,517 千円)

14.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	153,627	鳴海駅前市街地再開発事業 20,578 公債会計への繰出 37,347 元金 14,460 利子 5,070 満期一括償還積立金 17,724 手数料 93 事務費 95,702	134,517 32,143 37,502 15,927 5,320 16,242 13 64,872

9 墓地公園整備事業

640,194 千円 (⑥)

734,902 千円)

12.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	317,442	一般墓地の整備等 34,201 一般会計への繰出 283,241	360,946 17,301 343,645
公 園 整 備	322,752	排水設備の整備等 108,000 公債会計への繰出 214,752 元金 77,879 利子 14,658 満期一括償還積立金 119,952 手数料 2,263	373,956 45,020 219,586 77,599 11,098 128,947 1,942 (109,350)

10 用地先行取得			
27,677,898 千円 (⑥) 21,270,383 千円) 30.1 %増			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	8,188,464	公共用地の先行取得	7,818,958
		一般会計への繰出	828,200
		公債会計への繰出	6,845,629
		元金	145,129
		利子	126,576
			18,553
都市開発用地の 取 得	19,489,434	一般会計への繰出	13,451,425
		公債会計への繰出	13,008,756
		元金	442,669
		利子	437,162
			5,507

11 公 債

600,761,954 千円 (⑥)

541,486,761 千円)

10.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	277,977,000	一般会計 216,606,000 市場及びと畜場会計 4,028,000 名古屋城天守閣会計 151,000 市街地再開発事業会計 27,000 墓地公園整備事業会計 75,000 用地先行取得会計 1,320,000 水道事業会計 12,000,000 下水道事業会計 25,424,000 自動車運送事業会計 4,175,000 高速度鉄道事業会計 14,171,000	231,643,000 167,233,000 1,915,000 386,000 1,000 109,000 822,000 12,400,000 25,027,000 5,256,000 18,494,000
公 債 償 還 金 等	322,784,954	元金 242,244,143 利子 24,010,341 公債償還基金の積立 55,655,118 手数料 875,352	309,843,761 232,689,961 23,038,471 53,421,204 694,125

公営企業会計

予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
水 道 事 業 会 計	94,307,443	91,669,595	2,637,848	2.9
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,684,136	1,496,619	187,517	12.5
下 水 道 事 業 会 計	162,121,076	157,350,224	4,770,852	3.0
自 動 車 運 送 事 業 会 計	36,491,459	36,247,828	243,631	0.7
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	155,402,417	144,273,670	11,128,747	7.7
計	450,006,531	431,037,936	18,968,595	4.4

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 水道事業

94,307,443 千円 (⑥)

91,669,595 千円)

2.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	57,048,221	1 日平均給水量 747,000立方メートル 給水戸数 1,412,000戸 配水管網の整備 33.5km 配水管の耐震化	53,888,121
施 設 の 改 良 等	32,169,708	水道基幹施設の整備 10,258,576 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 68.7km 13,448,642 配水管の耐震化 施設の改良等 8,462,490 水管橋の耐震補強 ○ 木曽川水系連絡導水路事業への負担金	31,920,239 9,883,305 13,846,056 8,190,878
企業債の償還等	5,089,514		5,861,235

13 工業用水道事業

1,684,136 千円 (⑥)

1,496,619 千円)

12.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,079,545	1 日平均給水量 63,300立方メートル 給水事業所数 109事業所	1,059,297
施 設 の 改 良 等	465,910	配水管布設工事等 ○ 木曽川水系連絡導水路事業への負担金	299,125
他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,681		138,197

14 下水道事業			
		162,121,076 千円 (⑥)	157,350,224 千円)
			3.0 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	83,515,813	処理面積 29, 197ha 1 日平均処理水量 1, 200, 000立方メートル	80,562,504
下 水 道 の 拡 張 事 業	50,822,000	普及促進事業 1,084,000 浸水対策事業 11,564,000 下水道施設のリフレッシュ事業 35,732,000 水環境の向上事業 2,442,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	49,940,000 1,057,000 15,708,000 31,060,000 2,115,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,160	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,060 限度額 390千円	8,500 5,100 3,400
企業債の償還等	27,775,103		26,839,220

15 自動車運送事業

36,491,459 千円 (⑥)

36,247,828 千円)

0.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	30,269,019	運転キロ 1 日当たり 98,000km 乗車人員 1 日当たり 328,500人 車両数 年度末 1,014両 定期券W E B 予約サービスの導入 ○ 戦略的な利用促進策の展開	29,405,720
車 両 の 整 備	3,006,587	車両の更新 (107両) ◎ 電気バスの試行導入 (1 両)	2,936,540
施 設 の 整 備	1,257,433	停留所施設の整備 295,936 照明付標識 上屋 ベンチ バス停標識等の照明の L E D 化 133,760 施設の整備 827,737	2,393,589 266,717 82,270 839,575 (1,205,027)
企業債の償還等	1,958,420		1,511,979

16 高速度鉄道事業

155,402,417 千円 (⑥)

144,273,670 千円)

7.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	88,977,828	営業キロ 93.3km 東 山 線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 名 城 線 (大 曾 根～大 曾 根) 26.4km 名 港 線 (金 山～名古屋港) 6.0km 鶴 舞 線 (上小田井～赤 池) 20.4km 桜 通 線 (太 閤 通～徳 重) 19.1km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,308,900人 車両数 年度末 782両 (135編成) 駅エレベーターの整備 調査 池下駅始め5駅 定期券W E B 予約サービスの導入 ◎ キャッシュレス化の推進 クレジットカードタッチ決済等の導入に向けたシステム改修 ○ 戦略的な利用促進策の展開	85,926,575
施 設 の 整 備	18,900,164	鶴舞線可動式ホーム柵の整備 1,862,498 製造及び設置 構造物の耐震補強 197,995 車内カメラの設置 23,635 東山線 54両 (9編成) ○ 車両の更新 (債務負担行為) — 名城・名港線 18両 (3編成) 駅のリニューアル 151,363 設計 新栄町駅始め3駅 工事 中村日赤駅始め3駅 駅構内トイレのリニューアル 986,829 設計 新栄町駅始め4駅 工事 名古屋駅始め10駅 駅エレベーターの整備 2,535,424 工事 伏見駅始め6駅 ○ ホームと車両の段差・隙間の改善 487,683 設計 桜通線 工事 名城・名港線12駅 定期券W E B 予約サービスの導入 4,400 —	18,915,537 2,057,195 854,368 29,508 — 3,099,189 462,551 2,062,641 367,325

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
		○ クレジットカード対応券売機の設置拡大 101,826 3 駅13台→16駅39台 ◎ キャッシュレス化の推進 8,800 クレジットカードタッチ決済等の導入に向けたシステム改修 駅ホームの冷房化 323,549 工事 御器所駅（桜通線）始め 8 駅 駅構内等の照明の L E D 化 1,371,669 ○ 車内デジタルサイネージ広告の設置 (債務負担行為) 東山線 120両（20編成） ○ 大型デジタルサイネージ広告の設置 7,460 栄駅（東山線） 施設の整備 10,837,033	155,540 — 376,374 1,250,998 — — 8,183,048 (16,800)
企業債の償還等	47,524,425		39,431,558

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
水 道 事 業 会 計	56,613,680	57,048,221	△ 434,541	717,704	—
工業用水道事業会計	1,080,571	1,079,545	1,026	221,108	—
下 水 道 事 業 会 計	82,485,854	83,515,813	△ 1,029,959	△ 1,261,533	—
自動車運送事業会計	31,282,226	30,269,019	1,013,207	△ 35,514,031	—
高速度鉄道事業会計	98,111,825	88,977,828	9,133,997	△ 180,981,871	△ 44,986,963
計	269,574,156	260,890,426	8,683,730	△ 216,818,623	△ 44,986,963

参 考 资 料

一般会計当初予算の推移（昭和20年度～令和7年度）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,439	500,021	5,000	85,178	3.1	2.5	△ 23.1	8.1
27	1,072,256	500,072	5,000	70,646	1.4	0.0	0.0	△ 17.1
28	1,085,601	506,481	5,000	68,106	1.2	1.3	0.0	△ 3.6
29	1,171,188	511,062	7,000	77,562	7.9	0.9	40.0	13.9
30	1,209,738	569,044	8,000	91,761	3.3	11.3	14.3	18.3
令和元	1,249,889	594,502	6,800	90,386	3.3	4.5	△ 15.0	△ 1.5
2	1,254,380	597,878	6,300	81,908	0.4	0.6	△ 7.4	△ 9.4
3	1,319,390	559,126	8,900	129,065	5.2	△ 6.5	41.3	57.6
4	1,379,409	600,985	9,100	123,048	4.5	7.5	2.2	△ 4.7
5	1,412,048	614,193	6,200	115,831	2.4	2.2	△ 31.9	△ 5.9
6	1,485,300	627,631	3,200	167,233	5.2	2.2	△ 48.4	44.4
7	1,617,187	667,401	1,200	216,606	8.9	6.3	△ 62.5	29.5

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

市税収入見込額内訳

(単位：百万円，％)

税 目		令和 7 年度 予 定 額	令和 6 年度 予 算 額	差 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
						7 年度	6 年度
市 税		667,401	627,631	39,770	6.3	100	100
市 民 税		325,288	299,040	26,248	8.8	48.8	47.7
	個 人	252,794	233,263	19,531	8.4	37.9	37.2
	法 人	72,494	65,777	6,717	10.2	10.9	10.5
固 定 資 産 税		249,765	238,594	11,171	4.7	37.4	38.0
軽 自 動 車 税		3,536	3,269	267	8.2	0.5	0.5
市 た ば こ 税		16,891	17,190	△ 299	△ 1.7	2.5	2.7
事 業 所 税		16,990	17,138	△ 148	△ 0.9	2.6	2.7
都 市 計 画 税		54,931	52,400	2,531	4.8	8.2	8.4

(注 1) 個人市民税の減税により、令和 7 年度予定額は10,238百万円、令和 6 年度予算額は 9,955百万円の減収を見込んでいる。

(注 2) 国の経済対策における個人市民税の定額減税により、令和 7 年度予定額は60百万円、令和 6 年度予算額は13,262百万円の減収を見込んでいる。

一般会計自主財源・依存財源の推移

(単位：百万円，％)

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成13	751,217	67.7	358,513	32.3	1,109,730
14	690,144	66.3	350,658	33.7	1,040,802
15	665,327	64.8	361,356	35.2	1,026,683
16	652,454	64.5	358,784	35.5	1,011,238
17	654,507	66.2	334,210	33.8	988,717
18	666,934	68.1	312,287	31.9	979,221
19	706,043	72.1	272,947	27.9	978,990
20	711,731	72.4	271,973	27.6	983,704
21	700,038	70.7	290,765	29.3	990,803
22	683,216	66.0	351,267	34.0	1,034,483
23	692,396	65.9	357,518	34.1	1,049,914
24	681,566	66.3	347,211	33.7	1,028,777
25	693,314	67.6	332,595	32.4	1,025,909
26	692,169	65.5	365,270	34.5	1,057,439
27	694,711	64.8	377,545	35.2	1,072,256
28	700,204	64.5	385,397	35.5	1,085,601
29	702,834	60.0	468,354	40.0	1,171,188
30	770,290	63.7	439,448	36.3	1,209,738
令和元	799,037	63.9	450,852	36.1	1,249,889
2	785,566	62.6	468,814	37.4	1,254,380
3	777,997	59.0	541,393	41.0	1,319,390
4	820,909	59.5	558,500	40.5	1,379,409
5	829,247	58.7	582,801	41.3	1,412,048
6	847,666	57.1	637,634	42.9	1,485,300
7	903,974	55.9	713,213	44.1	1,617,187

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

一般会計公債依存度の推移（当初予算）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額 A	う ち			公 債 依 存 度	
		市 債 B	臨時財政対策債 C	臨時財政対策債 除 く 市 債 D（B－C）	B／A	D／A
平成13	1,109,730	122,883	13,000	109,883	11.1	9.9
14	1,040,802	133,128	31,000	102,128	12.8	9.8
15	1,026,683	143,142	38,000	105,142	13.9	10.2
16	1,011,238	130,074	35,000	95,074	12.9	9.4
17	988,717	110,363	28,000	82,363	11.2	8.3
18	979,221	101,085	25,000	76,085	10.3	7.8
19	978,990	84,991	22,000	62,991	8.7	6.4
20	983,704	80,494	16,000	64,494	8.2	6.6
21	990,803	102,493	28,000	74,493	10.3	7.5
22	1,034,483	123,303	40,000	83,303	11.9	8.1
23	1,049,914	93,645	40,000	53,645	8.9	5.1
24	1,028,777	91,954	45,000	46,954	8.9	4.6
25	1,025,909	78,783	38,000	40,783	7.7	4.0
26	1,057,439	85,178	35,000	50,178	8.1	4.7
27	1,072,256	70,646	24,000	46,646	6.6	4.4
28	1,085,601	68,106	20,000	48,106	6.3	4.4
29	1,171,188	77,562	30,000	47,562	6.6	4.1
30	1,209,738	91,761	25,000	66,761	7.6	5.5
令和元	1,249,889	90,386	18,000	72,386	7.2	5.8
2	1,254,380	81,908	12,000	69,908	6.5	5.6
3	1,319,390	129,065	45,000	84,065	9.8	6.4
4	1,379,409	123,048	14,000	109,048	8.9	7.9
5	1,412,048	115,831	3,000	112,831	8.2	8.0
6	1,485,300	167,233	2,000	165,233	11.3	11.1
7	1,617,187	216,606	—	216,606	13.4	13.4

市債現在高の推移

年 度	一 般 会 計		全 会 計	
	年 度 末 現 在 高 百万円	市民1人当たり 千円	年 度 末 現 在 高 百万円	市民1人当たり 千円
平成13	1,684,722	774	3,266,442	1,500
14	1,794,139	821	3,378,572	1,545
15	1,881,450	858	3,457,470	1,576
16	1,908,951	867	3,463,579	1,573
17	1,887,328	852	3,412,106	1,540
18	1,853,691	834	3,369,172	1,515
19	1,828,977	818	3,323,098	1,486
20	1,820,219	810	3,282,109	1,460
21	1,836,099	813	3,263,929	1,446
22	1,883,264	832	3,283,584	1,450
23	1,883,472	831	3,244,295	1,431
24	1,853,402	818	3,174,775	1,401
25	1,802,384	794	3,079,222	1,356
26	1,777,105	781	3,003,649	1,319
27	1,723,995	751	2,897,701	1,262
28	1,676,735	727	2,792,816	1,212
29	1,649,351	713	2,714,660	1,173
30	1,638,476	706	2,661,978	1,147
令和元	1,617,487	695	2,612,495	1,122
2	1,614,389	692	2,585,500	1,109
3	1,617,286	695	2,566,890	1,104
4	1,635,245	703	2,551,101	1,097
5	1,650,574	709	2,539,709	1,092
6	1,741,672	747	2,644,682	1,134
7	1,851,163	794	2,731,106	1,171

(注1) 令和5年度までは実績、令和6年度は2月補正予算後の見込額である。

(注2) 人口は令和6年度まで各年10月1日、令和7年度は令和7年1月1日(2,332,154人)

(注3) 平成18年度から市立大学の公立大学法人化に伴い市立大学の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上平成17年度以前の一般会計は市立大学分を含んだ数値である。

(注4) 令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前の一般会計は病院事業会計分を含んだ数値である。

基金現在高の推移

(単位：百万円)

基 金 名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高見込額
			積 立	取 崩	
教 育 基 金	992	1,109	27	455	681
ス ポ ー ツ 振 興 基 金			417	333	84
市営住宅等管理運営等基金	4,479	4,588	233	825	3,996
名古屋城整備積立基金	11	17	10	—	27
名古屋城本丸御殿積立基金	1,488	1,468	7	26	1,449
名古屋城天守閣積立基金	292	392	100	—	492
文化振興事業積立基金	647	607	35	74	568
国際交流事業積立基金	2,199	2,099	2	95	2,006
大規模施設整備積立基金	24,237	16,007	23	15,664	366
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,665	9,156	12	566	8,602
高速度鉄道建設積立基金	44	44	0	—	44
環 境 保 全 基 金	501	435	3	120	318
中区役所等管理基金	394	248	—	159	89
介護給付費準備基金	3,520	4,875	2,984	3,281	4,578
災害対策事業基金	2,964	1,582	4	1,070	516
災 害 救 助 基 金	1,900	1,901	69	—	1,970
区 ま ち づ く り 基 金	64	45	15	12	48
子ども・親総合支援基金	—	—	—	—	—
アセットマネジメント基金	384	748	107	—	855
アジア・アジアパラ 競 技 大 会 基 金	10,001	10,003	43	10,046	—
東 山 動 植 物 園 基 金	518	644	131	29	746
学生タウンなごや推進基金	11	23	22	23	22
職 員 退 職 手 当 基 金	5,000	—	4,341	—	4,341
公 債 償 還 基 金	292,937	302,130	55,655	49,120	308,665
財 政 調 整 基 金	24,079	16,083	59	13,000	3,142
計	386,327	374,204	64,299	94,898	343,605

(注1) 令和6年度末現在高見込額は、2月補正予算後の見込額である。

(注2) 「0」は、単位未満であることを示す。

使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 7 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
瑞穂公園陸上競技場利用料金	瑞穂公園陸上競技場の改築に伴い、利用料金基準額を改定 (現行) 陸上競技場 午前 51,000円 午後 51,000円 午前午後 102,000円 夜間 64,000円 会議室 2,300円／回 (改定後) 陸上競技場 午前 102,000円 午後 102,000円 午前午後 204,000円 夜間 128,000円 1 階観覧席のみを使用する場合 通常使用の 2 分の 1 会議室 大会議室 2,700円／回 小会議室 2,300円／回 など (条例改正予定)	—	8 年 4 月
見守り一時支援事業利用者負担額	児童発達支援センターに通所する児童の見守り一時支援事業の利用時間拡充に伴い、利用者負担額を改定 (現行) 1 時間以上 2 時間未満 160円／日 2 時間以上 330円／日 (改定後) 1 時間以上 2 時間未満 160円／日 2 時間以上 3 時間未満 330円／日 3 時間 490円／日	308	7 年 4 月
産後ケア事業利用者負担額	全ての者が利用しやすいよう、利用者負担額を改定 母親及び配偶者の合計所得 730万円以上の者	△ 3,118	7 年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和7年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
産後ケア事業 利用者負担額 (つづき)	宿泊型 11,020円／日 → 3,520円／日 通所型 7,270円／日 → 2,360円／日 訪問型 4,800円／日 → 1,560円／日 利用前日正午以降に利用申込みを取り消した 場合のキャンセル料を新たに設定 宿泊型 3,520円／日 通所型 2,360円／日 訪問型 1,560円／日		
乳児等通園支 援事業利用者 負担額 (新設)	乳児等通園支援事業実施に伴い、利用者負担 額を新たに設定 生活保護世帯 無料 市民税非課税世帯 60円／時 市民税所得割額77,101円未満の世帯 90円／時 要保護児童対策地域協議会登録児童等のい る世帯 150円／時 その他の世帯 300円／時	14,985	7年10月
建築審査手数 料（建築基準 法に基づく手 数料）	建築基準法の改正に伴い、手数料を改定 建築物に関する確認申請 6,000円～610,000円 →10,000円～836,000円 建築物に関する完了検査 床面積の合計が500㎡以内 16,000円～51,000円 →22,000円～67,000円 エネルギー消費性能基準の適合に係る加 算 廃止 建築物に関する中間検査 床面積の合計が500㎡以内 16,000円～47,000円 →20,000円～62,000円 (条例改正予定)	1,605	7年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和7年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
建築審査手数料（長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料）	新築を行う場合の長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料を改定 一戸建ての住宅 12,000円（53,000円） →17,300円（64,800円） 共同住宅等 次の金額を住戸の数で除して得た金額 18,000円～230,000円 （117,000円～3,517,000円） →24,600円～269,900円 （139,100円～4,085,000円） （ ）書の金額は条例で定める機関による事前審査なしの場合 （条例改正予定）	15,807	7年4月
建築審査手数料（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく手数料）	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴い、手数料区分を変更 建築物エネルギー消費性能適合性判定 （現行） 工場等 床面積の合計が300㎡以上 60,500円～237,400円 複数の建築物の連携による取り組みにおいて建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた主たる建築物以外の建築物 10,300円～218,000円 その他の建築物 床面積の合計が300㎡以上 121,000円～952,400円 （改定後） 工場等 床面積の合計が300㎡以内 47,500円 床面積の合計が300㎡超 60,500円～237,400円 複数の建築物の連携による取り組みにおいて建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた主たる建築物以外の建築物又は	23,493	7年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 7 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
建築審査手数料（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく手数料） （つづき）	設計一次エネルギー消費量の算出基礎に含まれない建築物 住戸（一戸建ての住宅含む） 5,200円～186,100円 共同住宅の共用部分 10,300円～218,000円 上記以外の部分 10,300円～218,000円 その他の建築物 住戸（一戸建ての住宅含む） 19,100円～636,500円 共同住宅の共用部分 118,500円～544,200円 上記以外の部分 床面積の合計が300㎡以内 95,000円～248,400円 床面積の合計が300㎡超 121,000円～952,400円 など 低炭素建築物新築等計画認定及び建築物エネルギー消費性能向上計画認定 （新設） 工場等 47,500円～237,400円 住戸（一戸建ての住宅含む） 仕様・計算併用法による場合 27,000円～481,900円 など 建築物のエネルギー消費性能に係る認定 廃止 （条例改正予定）		
久屋大通公園 利用料金	北部園地・中央園地（北エリア・テレビ塔エリア）に利用料金制度を導入し、利用料金上限額を設定 自転車駐車場 1 回利用（継続する24時間以内の利用） 自転車 200円 原動機付自転車 400円 （条例改正予定）	－	7 年 4 月以降で事業者提案を市長が承認したとき

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 7 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
自転車駐車場 利用料金	125cc以下の自動二輪車の区分を追加し、利 用料金上限額を設定 1 回利用（継続する24時間以内の利用） 自動二輪車（125cc以下） 400円 （1 回の利用料金の平均額が上限額に0.5 を乗じて得た額以下となるように定める） （条例改正予定）	－	7 年 7 月以 降で事業者 提案を市長 が承認した とき
学校施設使用 料	休日中学校部活動に代わる地域クラブが学校 施設を利用する場合の使用料の区分を追加 運動場 800円／回 体育館等 900円／回 特別教室等 600円／回 体育館空調設備 400円／時	4,094	7 年10月
国民健康保険 料	国の制度改正に伴い、保険料法定減額の判定 所得を引き上げ 5 割減額基準（前年中の世帯の所得） 43万円＋（29.5万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 →43万円＋（30.5万円×被保険者数）＋10 万円×（給与所得者等の数－1）以下 2 割減額基準（前年中の世帯の所得） 43万円＋（54.5万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 →43万円＋（56万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 10万円×（給与所得者等の数－1）は、給 与所得者等の数が2人以上の場合に加算 など （条例改正予定）	△ 79,789	7 年 4 月
後期高齢者医 療保険料 （愛知県後期高 齢者医療広域 連合で設定）	国の制度改正に伴い、保険料法定減額の判定 所得を引き上げ 5 割減額基準（前年中の世帯の所得） 43万円＋（29.5万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下	△ 51,301	7 年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 7 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
後期高齢者医療保険料 (愛知県後期高齢者医療広域連合で設定) (つづき)	→43万円+(30.5万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下 2割減額基準(前年中の世帯の所得) 43万円+(54.5万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下 →43万円+(56万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下 10万円×(給与所得者等の数-1)は、給与所得者等の数が2人以上の場合に加算		
水道料金	平均改定率 10.0% 一般用 基本料金 口径13mm 625円/月→770円/月 口径20mm 1,070円/月→1,290円/月 口径25mm 1,560円/月→2,180円/月 従量料金 口径13mm~25mm 1 m ³ ~6 m ³ (新設) 10円/m ³ 7 m ³ ~10 m ³ (変更なし) 10円/m ³ 11 m ³ ~20 m ³ 154円/m ³ →145円/m ³ 21 m ³ ~30 m ³ 212円/m ³ →205円/m ³ など (条例改正予定)	2,023,000	7年10月
下水道使用料	平均改定率 11.5% 一般汚水 基本使用料 560円/月→690円/月 従量使用料 1 m ³ ~10 m ³ (新設) 10円/m ³ 11 m ³ ~20 m ³ 108円/m ³ →95円/m ³ 21 m ³ ~30 m ³ 160円/m ³ →175円/m ³ など (条例改正予定)	1,723,000	7年10月

予算定員表

(単位：人)

会 計 名		令 和 7 年 度 員	令 和 6 年 度 員	差 増 △ 引 減
一 般 会 計		26,712	26,481	231
	一 般 職 員	13,057	12,904	153
	消 防 職 員	2,323	2,317	6
	教 員	11,332	11,260	72
特 別 会 計		591	591	—
	国 民 健 康 保 険 会 計	248	248	—
	介 護 保 険 会 計	256	255	1
	市 場 及 び と 畜 場 会 計	72	73	△ 1
	名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	11	11	—
	市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—
合 計		27,303	27,072	231
公 営 企 業 会 計		6,642	6,659	△ 17
	水 道 事 業 会 計	1,196	1,219	△ 23
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—
	下 水 道 事 業 会 計	933	941	△ 8
	自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,546	1,557	△ 11
	高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,965	2,940	25
総 計		33,945	33,731	214

(注) この表には、特別職を含まない。

